

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月27日
【事業年度】	第30期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	20,090	29,693	36,821	37,273	47,351
経常利益 (百万円)	2,950	2,738	3,322	2,797	5,201
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	1,425	2,421	199	486	2,071
包括利益 (百万円)	2,054	2,438	251	4,850	1,584
純資産額 (百万円)	11,422	10,288	10,166	14,854	16,178
総資産額 (百万円)	18,544	24,778	23,606	30,057	31,575
1株当たり純資産額 (円)	227.33	168.42	160.45	248.38	259.38
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	31.29	52.29	4.20	10.21	43.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	31.06	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	31.6	32.4	39.4	39.2
自己資本利益率 (%)	15.0	-	-	5.0	17.1
株価収益率 (倍)	72.7	-	-	112.0	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,801	789	2,868	2,129	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,611	4,915	2,260	644	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,043	5,857	3,273	209	1,060
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,320	6,038	7,884	10,852	13,522
従業員数 (人)	659	1,037	1,144	1,288	1,303
(外、平均臨時雇用者数)	(233)	(142)	(229)	(304)	(309)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第29期以前についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
3. 第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期及び第28期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期及び第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第28期の期首から適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第27期及び第28期については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (百万円)	3,936	4,325	5,136	4,446	5,156
経常利益 (百万円)	495	1,064	775	2,313	1,024
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	173	3,814	1,683	543	1,798
資本金 (百万円)	2,164	2,580	2,880	2,880	2,880
発行済株式総数 (株)	46,305,900	46,807,500	47,936,100	47,936,100	47,936,100
純資産額 (百万円)	7,683	4,304	2,722	3,270	4,982
総資産額 (百万円)	11,199	12,557	9,131	9,178	9,265
1株当たり純資産額 (円)	166.69	88.22	53.09	67.08	104.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	13 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3.80	82.38	35.50	11.41	37.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.78	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	32.3	27.7	34.8	53.8
自己資本利益率 (%)	2.3	-	-	19.0	44.0
株価収益率 (倍)	599.5	-	-	100.3	29.3
配当性向 (%)	157.8	-	-	17.5	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (35)	265 (24)	279 (5)	89 (31)	74 (22)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	175.6 (117.6)	108.4 (109.3)	70.2 (105.3)	88.7 (133.1)	86.7 (137.6)
最高株価 (円)	2,407	2,750	1,860	1,390	1,395
最低株価 (円)	1,212	1,140	785	517	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第30期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第29期以前についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
- 第27期、第28期、第29及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期及び第28期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期及び第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第28期の期首から適用しており、第27期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
- 第27期及び第28期については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社は1993年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、2000年4月にPR事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のPRサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1993年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアス(当社)を設立
1993年6月	(株)ベクトルに商号変更
2000年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
2005年12月	(株)WOMCOM(現 (株)シグナル)、(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
2011年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
2011年3月	(株)VECKSを設立
2012年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2012年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
2012年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
2013年1月	PT.VECTORをインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IR Robotics)を子会社化
2014年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
2014年4月	(株)ピタブリッドジャパンを設立
2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
2014年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
2014年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
2014年11月	株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
2015年6月	(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
2016年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
2017年2月	PacRim Marketing Group, Inc.およびPRTech, LLC、(株)PacRim Marketing Groupを子会社化
2017年7月	(株)OPENERS(現 (株)スマートメディア)を子会社化
2017年12月	(株)ブランドコントロールを子会社化
2018年2月	MicroAd Malaysia SDN. BHD.(現 Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD.)を子会社化
2018年4月	(株)100キャピタルが100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成
2018年7月	(株)あしたのチームを子会社化
2018年11月	(株)Direct Techを設立
2020年1月	塔酷(上海)營銷策劃有限公司を中国上海市に設立
2020年3月	(株)イベックを設立
2020年8月	(株)ベクトルインベストメントアドバイザーを設立
2020年9月	パブリックアフェアーズジャパン(株)を設立 メディカルテクノロジーズ(株)を設立
2020年12月	(株)Liver Bankを設立 Vectorcom Inc.を子会社化
2021年3月	サイバーセキュリティ事業の強化を目的として関連会社(株)サイバーセキュリティバンクを子会社化 スタートアップメディア事業の強化を目的として(株)THE BRIDGEを設立 パフォーマンスマーケティング事業の強化を目的としてPerformance Technologies(株)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社46社並びに関連会社4社の合計51社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR・広告事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業及びメディア事業、並びに物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業及び人事評価クラウドサービスを提供するHR事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割
㈱ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査
㈱アンティル	連結子会社	PR・広告事業	広報・PR業務代行及びコンサルティング
㈱ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング
㈱イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング
㈱シグナル			Web PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
㈱Starbank			インフルエンサーマーケティング事業、キャスティング事業
㈱IR Robotics			IR(投資家向け広報)
㈱PacRim Marketing Group			広報・PR業務代行及びコンサルティング
㈱ニューステクノロジー			デジタルサイネージ広告、ネイティブアド、アドネットワークサービス
㈱ブランドコントロール			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
㈱トータル			広報・PR業務代行及びコンサルティング
㈱イベック			PRイベント等のプロモーション関連業務
㈱Colorful Tails			アプリケーションソフトの開発及び運営
パブリックアフェアーズジャパン(株)			広報・PR業務代行及びコンサルティング
メディカルテクノロジーズ(株)			メディカルマーケティング事業
㈱プラットフォーム			ベンチャー企業と投資家のマッチングサービスの運営
Performance Technologies(株)			パフォーマンスマーケティング事業
㈱サイバーセキュリティバンク			サイバーセキュリティ事業
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括
維酷公共関係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
PT. VECTOR			インドネシア共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
PRTech, LLC			Webサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング
Vectorcom Inc.			韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
Knitt Communications Corp.	韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング		
WEMASTERS Inc.	韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング		
Zukshi Co.,Ltd.	韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング		
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	マレーシアでの広報・PR業務代行及びコンサルティング		

会社名	分類	事業	主な役割
(株)PR TIMES	連結子会社	プレスリリース配信事業	プレスリリースサイトの運営及びプレスリリース配信サービス
(株)THE BRIDGE			Webメディアの運営
(株)NewsTV		ビデオリリース配信事業	動画制作及び配信サービス
(株)ビタブリッドジャパン		ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
(株)Direct Tech			自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR業務
(株)Liver Bank			ライブ配信コミュニケーションのプロデュース事業
塔酷(上海)营销策划有限公司			中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR事業
(株)スマートメディア		メディア事業	Webメディアの運営
(株)あしたのチーム		HR事業	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團股份有限公司			台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.			シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團(上海)人力资源管理有限公司			中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Hong Kong Limited			香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
(株)100キャピタル			ファンド事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	投資事業		
(株)ベクトルインベストメントアドバイザー	投資事業		
MicroAd Taiwan, Ltd	関連会社	PR・広告事業	台湾での広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ロングプレスオンラインスタジオ			メディアの運営及び配信事業
(株)プレミアムコスメ		ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
ビルボックス・アドテック(株)			健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業

#### PR・広告事業

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

#### プレスリリース配信事業

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

#### ビデオリリース配信事業

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

#### ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

#### メディア事業

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

#### HR事業

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

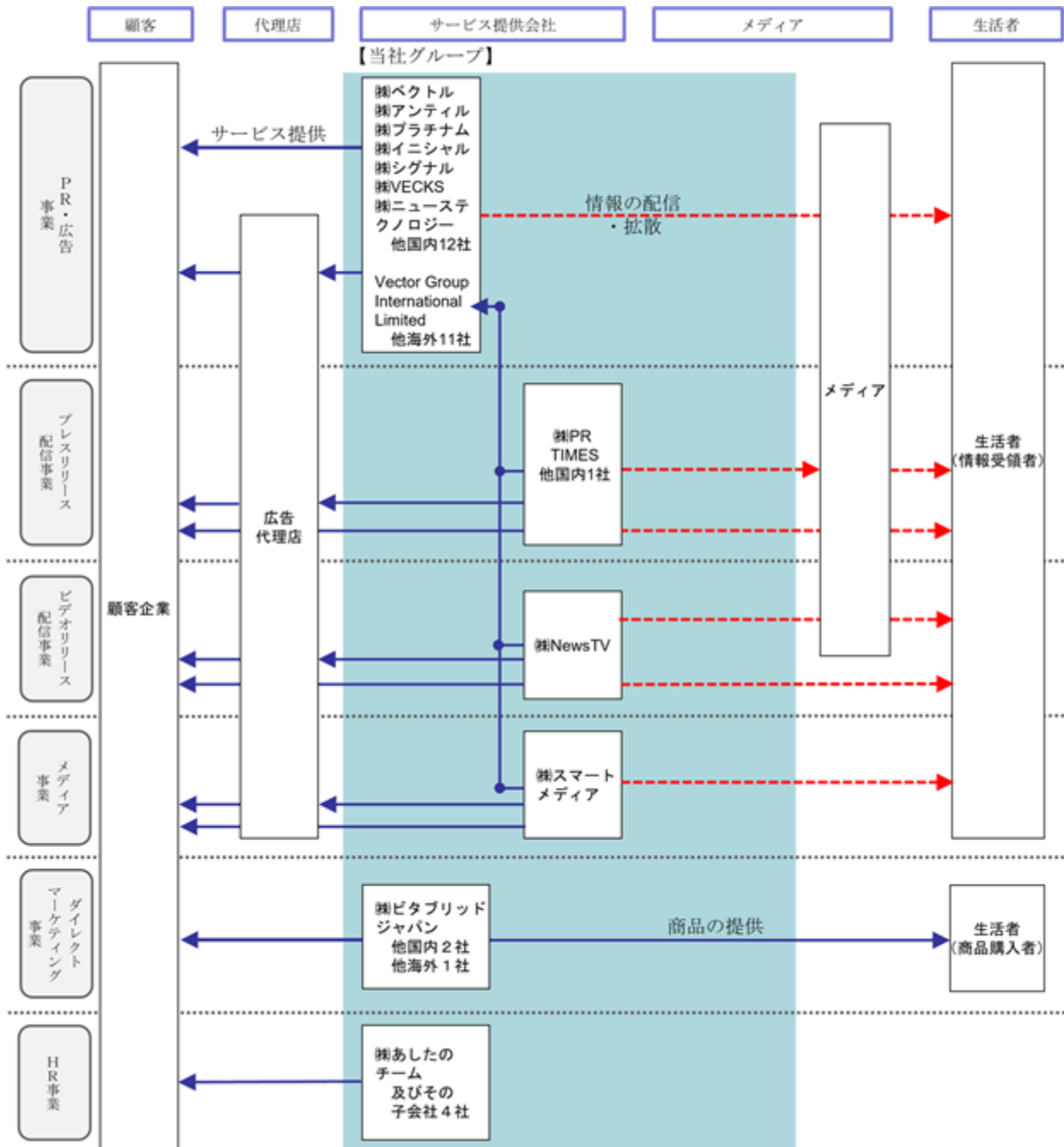
#### ファンド事業

ファンド事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

当連結会計年度より、従来、「HR事業」に含まれていた株式会社サイバーセキュリティバンクは「PR・広告事業」に含めております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますPerformance Technologies株式会社は「PR・広告事業」、株式会社THE BRIDGEは「プレスリリース配信事業」としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)

- ・記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。
- ・ファンド事業及び関連会社は重要性がないため記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)アンティル (注) 1	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
  (株)プラチナム (注) 6	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
  (株)イニシャル	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
  (株)シグナル	東京都港区	30	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託
  (株)VECKS	東京都港区	20	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託
  (株)Starbank	東京都港区	45	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
  (株)IR Robotics	東京都千代田区	34	P R ・ 広告事業	82.5	当社受注 IR 業務の委託 管理業務の受託
  (株)PacRim Marketing Group	東京都港区	0	P R ・ 広告事業	100.0	-
  (株)ニューステクノロジー (注) 1	東京都港区	20	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 役員の兼任あり
  (株)ブランドコントロール	東京都港区	1	P R ・ 広告事業	70.0	役員の兼任あり
  (株)トータル	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任あり
  (株)イベック	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付
  (株)Colorful Tails	東京都港区	15	P R ・ 広告事業	90.0	管理業務の受託 資金の貸付
パブリックアフェアーズジャパン (株)	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付
  メディカルテクノロジーズ(株)	東京都港区	100	P R ・ 広告事業	60.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)プラットフォーム	東京都港区	0	P R ・ 広告事業	63.3	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)サイバーセキュリティバンク	東京都港区	15	P R ・ 広告事業	60.0	管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
Performance Technologies(株) (注) 2	東京都港区	35	P R ・ 広告事業	51.7 (22.0)	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付
Vector Group International Limited (注) 1	中国 香港特別行政区	13百万 香港ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	1百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0 (100.0)	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 役員の兼任あり 債務の保証
PT. VECTOR (注) 2	インドネシア ジャカルタ市	0百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0 (90.0)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
Vector Group Ltd. (注) 2、3、5	タイ バンコク市	8百万 タイバツ	P R ・ 広告事業	49.0 (49.0) [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED (注) 2	ベトナム ホーチミン市	2,131百万 ベトナム ドン	P R ・ 広告事業	98.9 (98.9)	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	0百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	資金の貸付
PRTech, LLC	アメリカ ハワイ州	1百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	-
Vectorcom Inc.	韓国 ソウル特別市	823百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	85.0	資金の貸付 役員の兼任あり
Knitt Communications Corp. (注) 2	韓国 ソウル特別市	10百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	85.0 (85.0)	-
WEMASTERS Inc. (注) 2	韓国 ソウル特別市	10百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	85.0 (85.0)	-
Zukshi Co.,Ltd. (注) 2	韓国 ソウル特別市	100百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	85.0 (85.0)	-
Vector Marketing PR Malaysia SND.BHD(注) 2、3、5	マレーシア クアラルンプール	1百万 リンギット	P R ・ 広告事業	49.0 (49.0) [51.0]	当社受注 P R 業務の委託
(株)PR TIMES (注) 1、4	東京都港区	420	プレスリリース配信 事業	55.6	当社受注プレスリリース配信業務 の委託 子会社受注プレスリリース配信業務 の受託
(株)THE BRIDGE (注) 2	東京都港区	15	プレスリリース配信 事業	52.8 (52.8)	-
(株)NewsTV	東京都港区	25	ビデオリリース配信 事業	92.0	当社受注動画配信業務の委託
(株)ビタブリッドジャパン (注) 1、7	東京都港区	70	ダイレクトマーケ ティング事業	50.4	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)Direct Tech	東京都港区	130	ダイレクトマーケ ティング事業	98.7	管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
㈱Liver Bank	東京都港区	22	ダイレクトマーケ ティング事業	63.0	当社受注P R業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
塔酷(上海)營銷策劃有限公司 (注)2	中国上海市	60	ダイレクトマーケ ティング事業	50.3 (50.3)	当社受注P R業務の委託 役員の兼任あり
㈱スマートメディア	東京都港区	5	メディア事業	100.0	当社受注オウンドメディア構築業 務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 当社のサービスを提供 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱あしたのチーム (注)8	東京都中央区	50	HR事業	61.0	当社のクライアントの紹介 事務所の転貸 役員の兼任あり 債務の保証
明日之團股份有限公司 (注)2	台湾	10百万 台湾ドル	HR事業	61.0 (61.0)	-
明日之團(上海)人力資源管理 有限公司 (注)2	中国上海市	4百万 人民元	HR事業	61.0 (61.0)	-
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd (注)2	シンガポール	0百万 シンガポ ールドル	HR事業	61.0 (61.0)	-
Tomorrow's Team Hong Kong Limited (注)2	中国 香港特別行政区	4百万 香港ドル	HR事業	61.0 (61.0)	-
㈱100キャピタル	東京都港区	35	ファンド事業	71.4	役員の兼任あり
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合 (注)1、2、5	東京都港区	483	ファンド事業	18.1 (2.8)	-
㈱ベクトルインベストメントアド バイザリー	東京都港区	15	ファンド事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) MicroAd Taiwan, Limited	台湾	6百万 台湾ドル	P R・広告事業	30.0	-
㈱プレミアムコスメ (注)2	東京都港区	190	ダイレクトマーケ ティング事業	49.2 (49.2)	管理業務の受託 資金の貸付
㈱ロングプレスオンラインスタジ オ (注)2	東京都港区	15	PR・広告事業	30.0 (13.3)	管理業務の委託 役員の兼任あり
ビルボックス・アドテック㈱ (注)2	東京都港区	15	ダイレクトマーケ ティング事業	32.9 (32.9)	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)プラチナムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,138百万円
	(2) 経常利益	641百万円
	(3) 当期純利益	417百万円
	(4) 純資産額	673百万円
	(5) 総資産額	1,663百万円

7. (株)ビタブリッドジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,212百万円
	(2) 経常利益	788百万円
	(3) 当期純利益	514百万円
	(4) 純資産額	1,960百万円
	(5) 総資産額	2,850百万円

8. 債務超過会社で債務超過額は、2022年2月末時点で2,262百万円です。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
PR・広告事業	876 (184)
プレスリリース配信事業	86 (108)
ビデオリリース配信事業	82 (3)
ダイレクトマーケティング事業	87 (5)
メディア事業	47 (9)
HR事業	125 (0)
ファンド事業	0 (0)
合計	1,303 (309)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均雇用人数を（ ）外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
74 (22)	32.8	2.7	7,779

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均雇用人数を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかけ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告やメディア分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法や効果的な情報伝達手段としての動画の活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競合優位性を強化し企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境

当社グループがターゲットとしている広告市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和したことで、2021年（1～12月）の日本の総広告費が6兆7,998億円と大きく回復し、二桁成長となりました。その中でも、インターネット広告費が2兆7,052億円と成長を続け、マスコミ四媒体広告費を超える結果となり、今後もさらなる拡大が期待されます。なかでも、ビデオ（動画）の分野においては、5Gの商用化により通信速度が向上し、従来よりもリッチなコンテンツで伝えることが可能となり、ビデオ（動画）を活用したマーケティング施策が増加したことで、ビデオ（動画）広告は前年比132.8%の5,128億円となり、初めて5,000億円を突破し、今後もさらなる市場の拡大が予想されます（出所：株式会社電通）。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

##### 顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現してまいりましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んでまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んでまいります。

#### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しておりますが、当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して『経常利益』もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

なお、2023年2月期第1四半期より、投資を事業化し、投資にかかる会計処理について主たる事業として変更するため、2023年2月期以降は『営業利益』をより重視してまいります。投資の事業化に係る会計処理の変更内容などの詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)事業環境に係るリスク

#### 景気の変動

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

市場動向によるため顕在化する可能性は高く、また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループのPR・広告事業においては、様々な産業セクターへ営業活動を行うことにより、特定産業の景況の影響を受けるリスクの分散をはかっています。

また、ダイレクトマーケティング事業などPR・広告事業以外の事業を展開しており、企業の広告宣伝・広報関連予算減少のリスク低減に努めています。

#### 災害・事故等に関わるリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

ダイレクトマーケティング事業などPR・広告事業以外の事業を展開しており、企業の広告宣伝・広報関連予算減少のリスク低減に努めています。

また、従業員の安否確認システムの導入、リモート対応ができるようなシステム環境を整備する等、事業継続への影響を最小限に抑える体制構築に努めています。

#### 新型コロナウイルス感染症に関わるリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、終息に向かわず、拡大が長期間にわたり続いた場合、世界規模でマクロ経済が悪化し、広告宣伝・広報関連市場に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

提出日現在においても、新型コロナウイルスの感染は終息しておりません。新型コロナウイルスの感染拡大が沈静化するまでの期間を予測することは難しい状況にあります。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、各種イベントをオンライン開催に切り替えるなど、積極的な対応を行い、事業への影響を抑えるよう努めています。

また、当社グループの従業員及びその家族の健康に配慮し、マスク着用、アルコール消毒、在宅勤務の拡大やテレビ会議の活用等の感染防止策を講じています。

### (2)事業戦略に係るリスク

#### 海外展開

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループはアジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。海外事業展開には、常に為替リスク、カントリーリスク等があり、損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

アジア・ASEAN地域は新型コロナウイルスに対する防疫措置などにより顕在化する可能性は高いと想定されます。翌期においても発生する可能性があると考えられます。

〔リスクへの対応策〕

海外市場の動向を慎重に見極め、リスクコントロールを徹底することにより、当該リスクの低減に努めています。

#### 新規事業

[ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループは、企業価値の向上と事業領域の拡大を目的に、M&A・事業提携、新規事業や新規市場の開拓を積極的に推進する方針です。しかしながら、財務状況の悪化、予測と異なる状況による事業計画との著しい乖離等により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

[ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

[ リスクへの対応策 ]

当社グループでは、市場状況・事業環境のタイムリーで的確な把握と、事業計画の進捗把握と改善に注力し、適時適切な撤退判断等、当該リスクの低減に努めています。

#### インベストメントベンチャー活動

[ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループは、2023年2月期より投資活動を事業化し、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社グループの中核事業である戦略PRやIRサービスを提供するのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。当年度は5社の投資先が株式上場を果たしており、おおむね順調に推移しておりますが、投資先である未公開企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

[ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

[ リスクへの対応策 ]

当社グループでは出資額に応じて定めた適切な意思決定機関で、事業予測や投資の回収可能性等のリスクを総合的かつ慎重に検討し、投資の実施判断を行い、当該リスクの低減に努めています。

### (3)事業運営に係るリスク

#### 人材確保

[ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の獲得と維持に依存します。今後、優秀な人材の獲得が困難となる場合又は現在在職する人材の社外流出が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

[ リスクへの対応策 ]

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけております。当社グループでは、離職抑制及び多様性のある人材確保のため、公正で柔軟な人事制度導入とともに、多様な働き方への対応など労務環境のさらなる改善を推進しており、当該リスクの低減に努めています。

#### メディアとの関係及び新たなメディアの成長

[ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループのPR事業領域においては、マスメディアおよびデジタルメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディアの意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合、またインターネット環境の整備及びスマートフォン等の新しいデバイスの普及による新興メディアの考査が十分に機能しなかったこと等によるレピュテーションリスクが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、社内研修等を通じてメディアに対し有用かつ正しい情報を提供できるように人材の育成に努めており、当該リスクの低減に努めています。

#### 法規制

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの事業は様々な法規制の影響を受けております。特にダイレクトマーケティング事業領域においては、「薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等により規制が強化された場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、各規制に従って業務を遂行しております。法律の改定状況をモニタリングし、社内研修による周知等、法令違反を防止する社内管理体制を構築し、当該リスクの低減に努めています。

#### 知的財産権

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループが事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施し、リスクの低減に努めています。

#### 情報管理

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

情報管理については必要な措置を講じており、その一環として2013年1月にISO27001の認証を取得するなど、各種情報の取り扱いの重要性については、社内研修等を通じて啓蒙活動を実施しています。

#### 内部管理

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が間に合わない状況が発生した場合、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を進めており、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用し、リスクの低減に努めています。

#### 企業活動におけるレピュテーションリスク

##### [ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループの事業活動やイメージについて批判的な評価や誤った情報が拡散した場合等、様々な要素によって当社グループのブランド価値や信用が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

##### [ リスクへの対応策 ]

当社グループでは、社内で連携し適切な情報発信ができる体制となっております。また、当社では日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努め、当該リスクの低減に努めています。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の業績の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界においては、株式会社電通が2022年2月に発表した「2021年日本の広告費」によると、2021年（1～12月）の日本の総広告費は6兆7,998億円（前年比10.4%増）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、二桁成長となりました。中でも、インターネット広告費が2兆7,052億円（同21.4%増）と成長を続け、マスコミ四媒体広告費を超える結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社と合併でパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。2021年9月には、タクシーサイネージ事業を展開する株式会社ニューステクノロジーにて、喫煙所ブランド「THE TOBACCO」を運営するマーケティング会社の株式会社コソドと共同で、新たに東京都内のオフィスビルと連携した喫煙所サイネージメディア「THE SMOKING ROOM VISION BREAK」の提供を開始しております。2021年11月には、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV for新卒」の版提供を開始しております。2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライブマネジメント事業を展開する株式会社Liver Bankにて、SNS同時配信やデータ分析が簡単に行えるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年4月には、インフルエンサーマーケティング事業を展開する株式会社Starbankにて、月額利用契約でタレントの肖像素材が利用できるサブスクリプションサービス「TALENT BANK」の提供を開始しております。

また、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうち株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表れ、第2四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成し、通期においても事業取得後初の黒字化として営業利益236百万円を確保し、当社グループの業績に大きく貢献する要因となりました。

一方、投資活動においては、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式を売却したことにより投資有価証券売却益を642百万円計上しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を745百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,351百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は5,248百万円（前年同期比126.8%増）、経常利益は5,201百万円（前年同期比85.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,071百万円（前年同期比325.4%増）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、株式会社リベロおよび株式会社ROBOT PAYMENTが2021年9月28日に、株式会社ラストワンマイルが2021年11月24日に、株式会社メンタルヘルステクノロジーが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティカ株式会社が2022年4月4日に、いずれも東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したこと等により、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け業績が落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引し、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は25,965百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は2,125百万円（同83.3%増）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2022年2月には利用企業社数が65,000社を突破し、年度を通し売上高、営業利益ともに高い成長を遂げました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は4,854百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は1,834百万円（同40.9%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、第2四半期連結会計期間まで営業黒字を確保しておりましたが、断続的な緊急事態宣言の発令により、営業活動が大きく制限され、見込み顧客の獲得件数が伸びなかったことから、第3四半期連結会計期間以降は営業赤字となりました。その状況下の中でも今後の成長を見据え、2022年1月には、コロナ禍におけるコミュニケーション手法の変化による課題に対応するため、顧客の営業活動をDX化する支援サービス「Sales Video Analytics」の提供を開始し、新規事業の創出に取り組みました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,361百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は72百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業は、第3四半期連結会計期間に広告宣伝費を積極的に投下した効果が表れ、当第4四半期連結会計期間は新規獲得顧客数が増加し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新し、通期においても過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は12,326百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は774百万円（同8.1%増）となりました。

#### ・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移しましたが、今後の成長を見据えSaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を実施したことにより、営業赤字となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は907百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は22百万円（前年同期は103百万円の営業利益）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前連結会計年度と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売が順調に推移していることに加え、前連結会計年度から取り組んでいる事業体制の整備と最適化の効果が表れ、第2四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成し、通期においても営業黒字となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,513百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は236百万円（前年同期は905百万円の営業損失）となりました。

#### ・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しましたが、

保有株式を一部売却したことにより、売却益が営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は467百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は376百万円（前年同期比267.3%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は13,522百万円と、前連結会計年度末に比較して2,670百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,672百万円となりました（前連結会計年度比119.5%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,116百万円、減価償却費の計上566百万円、投資有価証券評価損の計上745百万円、仕入債務の増加額745百万円による増加、及び投資有価証券売却益の計上618百万円、売上債権の増加額1,301百万円、法人税等の支払額1,794百万円による減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,002百万円となりました（前連結会計年度は644百万円の収入）。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入235百万円、投資有価証券の売却による収入770百万円、及び有形固定資産の取得による支出591百万円、敷金及び保証金の差入による支出305百万円、関係会社株式の取得による支出404百万円、投資有価証券の取得による支出535百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,060百万円となりました（前連結会計年度は209百万円の収入）。これは主に、長期借入れによる収入860百万円、及び短期借入金の純減額645百万円、長期借入金の返済による支出848百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R・広告事業であるため、生産に該当する事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務であるP R・広告事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比(%)
P R・広告事業(百万円)	25,763	147.4%
プレスリリース配信事業(百万円)	4,695	129.9%
ビデオリリース配信事業(百万円)	1,054	96.5%
ダイレクトマーケティング事業 (百万円)	12,201	107.7%
メディア事業(百万円)	660	110.2%
HR事業(百万円)	2,513	93.8%
ファンド事業(百万円)	462	96.8%
合 計(百万円)	47,351	127.0%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、31,575百万円となりました。流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は22,241百万円と前連結会計年度末に比べ3,831百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が2,662百万円、受取手形及び売掛金が1,394百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は9,333百万円と前連結会計年度末に比べ2,313百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が2,650百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、15,397百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は10,820百万円と前連結会計年度末に比べ1,889百万円の増加となりました。これは、短期借入金が638百万円減少した一方で、買掛金が788百万円、1年内返済予定の長期借入金が759百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,576百万円と前連結会計年度末に比べ1,695百万円の減少となりました。これは、長期借入金が728百万円、繰延税金負債が812百万円減少したことが主な要因となります。

b. 経営成績の分析

( 営業利益の状況 )

営業利益の詳細につきましては、「 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績等の業績の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

( 経常利益の状況 )

営業利益が前連結会計年度に比べ2,934百万円増加した一方で、投資有価証券売却益を642百万円、投資有価証券評価損を745百万円計上しております。

これらを主な要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ2,403百万円増加の5,201百万円 ( 前連結会計年度比 85.9%増 ) となりました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益の状況 )

法人税等合計を1,914百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を1,130百万円計上しております。

これを主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,071百万円 ( 前連結会計年度比325.4%増 ) となりました。

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として営業利益を重視しておりますが、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー事業に関連して経常利益もあわせて重要な経営指標と位置づけております。

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ2,934百万円増加し5,248百万円 ( 前連結会計年度比 126.8%増 )、また、経常利益は前連結会計年度に比べ2,403百万円増加し5,201百万円 ( 同85.9%増 ) となりました。

なお、2023年2月期第1四半期より、投資を事業化し、投資にかかる会計処理について主たる事業として変更するため、2023年2月期以降は『営業利益』をより重視し、指標の達成に向けて取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績等の業績の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当連結会計年度における現金及び預金は13,522百万円、短期借入金は335百万円、長期借入金 ( 一年内返済予定を含む ) は4,885百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、注記事項(追加情報)に記載されているとおりです。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社PR TIMES株式の一部売却を行うことを決定し、2021年11月9日付で立会外分売の方法により売却いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 注記事項 ( 企業結合等関係 )」に記載の通りであります。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新規事業に係る調査活動を行いました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は896百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR・広告事業においては、本社設備の改装等165百万円、事務機器及び通信機器の新設等173百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等81百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、本社設備の改装等193百万円、事務機器及び通信機器の新設等52百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等115百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事業に供するソフトウェアの開発費等64百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等6百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等40百万円の設備投資を実施いたしました。

メディア事業においては、事業に供するソフトウェアの開発費等2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	PR・広告事業	本社設備	235	76	13	199	525	74(22)

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、620百万円であります。

3.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。

##### (2)国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	プレスリリース 配信事業	本社設備 システム機器	192	93	3	98	387	86(108)
(株)NewsTV	本社 (東京都港区)	ビデオリリース 配信事業	本社設備 システム機器	46	35	-	139	221	82(3)
(株)ニューステクノロジー	本社 (東京都港区)	PR・広告事業	本社設備 システム機器	19	110	47	79	257	25(0)

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

##### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 市場第一部(事業年 度末現在) プライム市場(提出 日現在)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注)1	778,500	46,305,900	206	2,164	206	2,124
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注)1	501,600	46,807,500	415	2,580	415	2,540
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)1	1,128,600	47,936,100	299	2,880	299	2,840
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)2	-	47,936,100	-	2,880	2,840	-
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注)3	-	47,936,100	-	2,880	9	9

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本準備金の減少は、2020年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振り替えによるものであります。
3. 資本準備金の増加は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	27	117	127	31	10,830	11,144	-
所有株式数(単元)	-	80,557	9,529	6,659	49,451	235	332,844	479,275	8,600
所有株式数の割合(%)	-	16.8	2.0	1.4	10.3	0.0	69.4	100.0	-

(注) 自己株式262,061株は、「個人その他」に2,620単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西江肇司	東京都渋谷区	18,780,600	39.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,811,400	7.99
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,408,900	7.15
吉柳さおり	東京都渋谷区	927,600	1.95
長谷川創	東京都港区	623,300	1.31
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNTS TLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	562,500	1.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	60. AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	545,500	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	428,000	0.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決裁営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2-15-1)	338,800	0.71
山沢滋	東京都渋谷区	333,600	0.70
計	-	29,760,200	62.42

(注) 1. 持分比率は自己株式(262,061株)を控除して算出しております。

2. 2021年2月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2021年2月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	3,059,300	6.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,665,500	476,655	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,655	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.55
計	-	262,000	-	262,000	0.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	60,864
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	262,061	-	262,061	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当社は長期的かつ継続的な利益成長を見込み、中期利益計画として2026年2月期には連結営業利益100億円の達成を目指し、あわせて株主の皆様への利益還元をさらに充実させることとしているため、当期の期末配当より連結配当性向の目安を従来20%から30%に変更し、継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月26日 定時株主総会決議	619	13

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

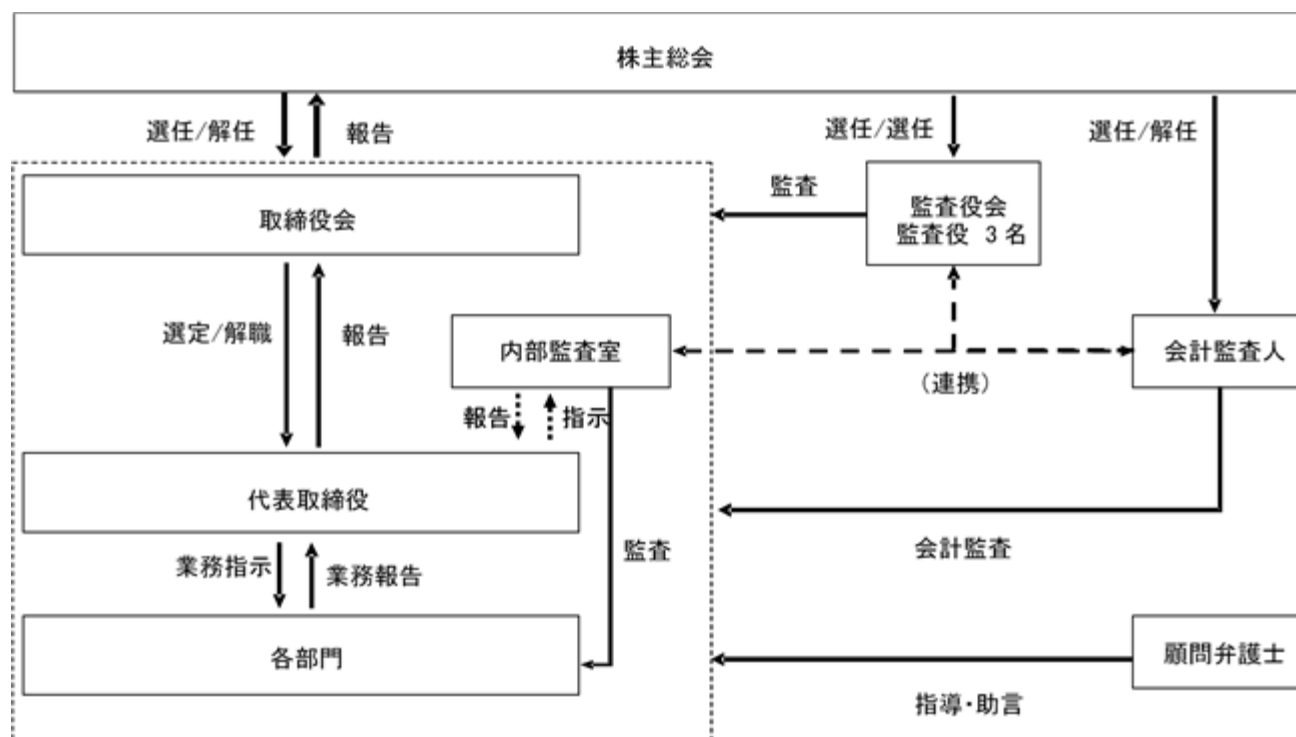
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は、当社の重要な業務執行の意思決定や取締役の業務執行の監督を行います。代表取締役会長兼社長である西江肇司が議長を務め、社内取締役4名、社外取締役5名の9名体制で構成されております。取締役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。監査役会は、取締役会から独立した機関として取締役の業務執行の監視を行うものです。常勤監査役である森和虎が議長を務め、社内監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。監査役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。取締役会及び監査役会はいずれも過半数を社外役員で構成されており、より独立した立場から経営に対する監督牽制機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、ベクトルグループの役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。
- (2) 当社は、監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。
- (3) 当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会、稟議制度、契約書類の法務審査制度、内部監査及び法律顧問による助言等の諸制度を柱とするコンプライアンス体制を構築し、ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保しております。

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 情報セキュリティについては「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立します。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、ベクトルグループで横断的に推進します。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。
- (2) 当社は、ベクトルグループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事情の構築を推進すべく、事業継続計画を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防、軽減しております。
- (3) 当社は、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。
- (2) 当社は、ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。また、稟議システムを整備し、機動的な意思決定を図っております。
- (3) 当社は、ベクトルグループ各社の取締役等に対し、週1回、各種経営に関する重要な会議に出席させて情報共有を行い、グループ間で相互に緊密に連携しております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
- (2) ベクトルグループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値最大化に向けた経営を行うため、関係会社管理規程により、子会社各社に当社取締役を派遣する体制を採っております。
- (3) ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。
- (4) 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとし

す。また、当社は、監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を役員及び使用人に周知徹底します。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

(1) 当社は、ベクトルグループにおいて、取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保するとともに、業績等会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告します。

(2) 当社は、監査役監査規程により、監査役が何時でもベクトルグループ各社の取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保するとともに、ベクトルグループ各社の取締役及び従業員が会社に著しく損害を及ぼす恐れある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告をしなければならないものとしております。

(3) 当社の監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

(4) 当社は、関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

(1) 当社の代表取締役は、監査役会と定期的に情報交換を行うものとし、ベクトルグループの経営の状況に関する情報の共有化を図っております。

(2) 当社の監査役より稟議書その他の重要文書の閲覧の要請がある場合は、当該要請に基づき、担当部門が直接対応し、その詳細につき報告を行います。

(3) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にあたっては、他部門の干渉を受けないものとし、当社は、監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理するものとし、

・財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行います。

(2) 当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

・反社会的勢力を排除する管理体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」において、反社会的勢力との関係を持たないこと、および会社の利益あるいは自己保身のために、反社会的勢力を利用しないことを基本方針としております。

また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

具体的な対応方法としては、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、上記基本方針を明示するとともに、排除体制並びに対応方法を定め、また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会にも加入し、万々に備えて関係強化および情報収集に努めております。

今後も所管警察署並びに関係団体と連絡を密にして情報収集に努め、反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めていくとともに、社内研修等においてマニュアルで定めた内容等の周知徹底を図り、実効性をもって運用できるよう、社員教育に努めてまいります。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問である潮見坂総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

#### ハ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としてお



ります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ．役員との役員等賠償責任保険契約

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

ホ．取締役の定数・任期

当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式取得に関する条件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長	西江 肇司	1968年9月14日生	1993年3月 当社設立、代表取締役 2011年1月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長 2012年6月 Vector Group International Limited Director(現任) 2014年3月 Vector Group Ltd.代表 2014年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表(現任) 2020年5月 当社取締役会長 2021年3月 ㈱ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役(現任) 2022年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 3	18,780,600
取締役副社長	長谷川 創	1971年4月26日生	1993年3月 創業メンバーとして当社設立に参画 1995年4月 郵政省(現日本郵政㈱)入省 1997年4月 当社入社 2001年5月 当社取締役(現任) 2004年5月 ㈱ベクトルスタンダード(現㈱アンティル)代表取締役 2015年9月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長(現任) 2017年5月 ㈱PR TIMES取締役 2018年11月 ㈱Direct Tech代表取締役 2020年5月 当社代表取締役社長 2022年3月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	623,300
取締役副社長	吉柳 さおり	1975年6月15日生	1998年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役(現任) 2004年5月 ㈱ベクトルコミュニケーション(現㈱プラチナム)代表取締役(現任) 2022年3月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	927,600
取締役CFO	後藤 洋介	1984年9月10日生	2007年4月 ソフトブレーン㈱入社 2015年1月 ㈱VOYAGE GROUP(現㈱CARTA HOLDINGS)入社 2019年6月 当社入社 2020年3月 ㈱あしたのチーム取締役(現任) 2020年5月 当社取締役 2021年5月 ㈱100キャピタル代表取締役(現任) 2022年3月 当社取締役CFO(現任)	(注) 3	2,500
取締役 (注)1	西木 隆	1968年4月8日生	1993年4月 三井不動産㈱入社 1997年10月 クレディスイスファースト ポストン証券(現クレディ・スイス証券㈱)東京支社入社 2001年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東京支店入社 COO 2003年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ㈱代表取締役 2007年11月 ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン㈱代表取締役 2010年10月 カーバル・インベスターズ・ピーティイー・リミテッド 東京支店入社、日本代表 2014年1月 Stream Capital Partners Japan㈱設立、代表取締役 2014年9月 ㈱アドベンチャー監査役 2015年5月 当社取締役(現任) 2015年11月 RPAホールディングス㈱監査役 2016年12月 ㈱オークファン取締役 2018年5月 RPAホールディングス㈱取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	松田 公太	1968年12月3日生	<p>1990年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行</p> <p>1998年5月 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取締役</p> <p>2009年5月 Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. 設立 President (現任)</p> <p>2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選</p> <p>2015年1月 国政政党、日本を元気にする会を結党、代表</p> <p>2017年3月 ㈱メディアフラッグ(現インパクトホールディングス㈱) 取締役(現任)</p> <p>2018年5月 当社取締役(現任)</p> <p>2019年2月 Eggs'n Things Japan Holdins 合同会社(現クーージュ㈱) 設立、代表取締役(現任)</p>	(注) 3	-
取締役 (注) 1	富村 隆一	1959年2月17日生	<p>1983年10月 日本IBM㈱入社</p> <p>1991年10月 ㈱リクルート入社</p> <p>1994年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント㈱ 常務取締役</p> <p>2002年10月 IBMコーポレーション Vice President (アジアパシフィック ビジネスコンサルティング サービスストラテジー/マーケティング/オペレーション担当)</p> <p>2004年2月 日本テレコム㈱(現ソフトバンク㈱) 代表執行役員副社長</p> <p>2006年6月 同社取締役副社長</p> <p>2006年10月 ㈱RHJインターナショナル・ジャパン(旧リップルウッド・ジャパン) 代表取締役</p> <p>2008年5月 ㈱シグマクス(現㈱シグマクス・ホールディングス) 取締役コーポレートスタッフ担当パートナー</p> <p>2010年4月 同社取締役副社長</p> <p>2012年8月 ㈱ブラン・ドゥ・シー取締役</p> <p>2015年6月 ㈱新生銀行取締役</p> <p>2016年6月 ㈱シグマクス(現㈱シグマクス・ホールディングス) 代表取締役副社長</p> <p>2018年6月 同社代表取締役社長兼COO</p> <p>2019年3月 同社代表取締役社長(現任)</p> <p>2020年5月 当社取締役(現任)</p>	(注) 3	-
取締役 (注) 1	那珂 通雅	1964年8月14日生	<p>1989年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券㈱) 入社</p> <p>2004年12月 日興シティグループ証券㈱(現シティグループ証券㈱) 常務執行役員債券本部共同本部長</p> <p>2008年6月 同社常務執行役員市場営業本部長</p> <p>2009年10月 シティグループ証券㈱取締役</p> <p>2009年12月 同社取締役副社長</p> <p>2010年12月 ストームハーバー証券㈱設立 代表取締役社長</p> <p>2011年3月 GLM㈱監査役</p> <p>2014年7月 あずかアセットマネジメント㈱取締役</p> <p>2014年9月 ㈱アイススタイル取締役(現任)</p> <p>2014年10月 ストームハーバー証券㈱取締役会長</p> <p>2014年11月 ㈱ジーニー取締役(現任)</p> <p>2015年7月 プリベント少額短期保険㈱(現ミカタ少額短期保険㈱) 取締役(現任)</p> <p>2016年7月 ボードウォーク・キャピタル㈱設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>2017年6月 ㈱アクセルレーター設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年3月 ㈱ビジョン取締役(現任)</p> <p>2020年5月 当社取締役(現任)</p>	(注) 3	5,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	野瀬 泰伸	1958年 4月15日生	1984年 9月 大和証券(株) (現大和証券グループ本社) 入社 1988年 7月 トランスポーターショングループジャパン(株) 入社 1990年 1月 同社日本代表 1993年 5月 ドイツ銀行東京支店入行 1997年 8月 スイスユニオン銀行東京支店入行 1999年 8月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社 2005年 1月 同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャードファイナンス日本統括責任者 2005年10月 フィンテックグローバル(株)投資銀行本部長 2005年12月 同社取締役投資銀行本部長 2007年 4月 同社取締役経営戦略本部長 2008年 4月 同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長 2009年 4月 同社取締役副社長 2016年 1月 (株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任) 2020年 5月 当社取締役 (現任) 2020年 8月 メディタリージャパン(株)代表取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	森 和虎	1945年 9月14日生	1969年 4月 (株)三友エージェンシー (現(株)ADKインターナショナル) 入社 2004年 7月 同社営業本部長就任 2016年 5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	玄 君先	1966年 6月 8日生	1992年 3月 最高裁判所司法研修所入所 1994年 4月 三井安田法律事務所入所 1997年 7月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 2003年 3月 西村あさひ法律事務所入所 2004年 2月 メリルリンチ日本証券(株) (現BofA証券(株)) 入社 2005年 3月 港国際法律事務所を開設 代表パートナー就任 (現任) 2007年 3月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社 2015年 5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	柳沼 賢司	1967年 3月 6日生	1990年 4月 国際証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社 1995年 6月 (株)メックス入社 1997年 5月 (株)フォーバル入社 2000年 9月 ソフトブレーション(株)入社 2005年 7月 同社執行役員 2006年 9月 シーア・インサイト・セキュリティ(株)取締役 2008年 2月 (株)リアリット取締役 2011年 1月 (株)フィデック (現アクリーティブ(株)) 入社 2012年 3月 ソフトブレーション(株)常勤監査役 (現任) 2020年 5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
計					20,339,200

- (注) 1 . 取締役 西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 玄君先氏及び柳沼賢司氏は、社外監査役であります。
- 3 . 2022年 5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2023年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2019年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2023年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 2020年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2023年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 . 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

## 社外役員の状況

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに利害関係

当社は、社外取締役5名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の西木隆氏は、RPAホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の松田公太氏は、Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. のPresident（代表者）、クージュー株式会社の代表取締役及びインパクトホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の富村隆一氏は、株式会社シグマクス・ホールディングスの代表取締役社長であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の那珂通雅氏は、ボードウォーク・キャピタル株式会社及び株式会社アクセルレーターの代表取締役社長、並びに株式会社ビジョン、ミカタ少額短期保険株式会社、株式会社ジーニー及び株式会社アイスタイルの取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の野瀬泰伸氏は、メディアリージャパン株式会社の代表取締役及び株式会社グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

社外監査役の玄君先氏は、港国際法律事務所の代表パートナーであります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外監査役の柳沼賢司氏は、ソフトブレン株式会社の常勤監査役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

### ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

社外取締役には、特に経営戦略に係る判断や経営体質強化に関して客観性を重視すべく、国内外における企業経営や金融・投資等の幅広い豊富な経験と知見を兼ね備えた方を選任し、取締役会その他の場で意見表明や経営判断を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

社外監査役には特に企業統治に関する客観的な判断を得る事を重視し、法曹界あるいは企業経営において広い経験、深い知識を兼ね備えた方を選任し、企業統治に対する意見、監督を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

### ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。また、各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には特別な利害関係がなく、高い独立性を有していることから、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

### ニ．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、取締役9名のうち5名が社外取締役で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、監督・監査機能は確保されていると考えております。また、いずれの社外役員も様々な分野における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営活動に適切な助言、提言をしていただいております。

### ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役である玄君先氏は、弁護士として法律やコンプライアンスに関する高度な専門知識と豊富な経験を有しています。また社外監査役である柳沼賢司氏は、会社の管理部門担当役員や常勤監査役としての豊富な経験を有し、財務及び会計の分野を含む会社経営に関する深い知見を有しています。

監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

なお、監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）に関しては、会計監査人によるKAMの選定過程においてその意見を聴取する等情報の共有を図るとともに協議を行い、KAMへの対応状況を確認いたしました。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しましたが、各監査役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 森 和虎	12回	12回
社外監査役 玄 君先	12回	12回
社外監査役 柳沼 賢司	12回	12回

内部監査の状況

当社では、監査を担当する専任部署として内部監査室（内部監査室長1名で構成）を設置しております。内部監査室長は監査役と毎月1回、定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役に報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称  
東陽監査法人

ロ．継続監査期間  
16年間

ハ．業務を執行した公認会計士  
辻村 茂樹  
大山 昌一  
石川 裕樹

ニ．監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士11名  
その他4名  
(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方法と理由

監査役会は、監査法人の概要、実績、監査業務の実施体制及び監査報酬の合理性等を総合的に勘案して、会計監査人を選定しております。現会計監査人は、選定方針と照らし合わせた結果、当社の会計監査人として適切と判断したため、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に関して、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人が独立の立場を保持しかつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、総合的に検討し評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	99	-	90	-
連結子会社	82	4	92	-
計	181	4	182	-

監査公認会計士等の非監査業務の内容

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、監査受嘱のための調査業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に対して適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において関連する議案が承認決議されることを条件として、次のとおり取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決定しております。

##### 基本方針

当社では、取締役の報酬は、株主の皆様とのより一層の価値共有と企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針としています。

##### 報酬の構成

社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬と譲渡制限付株式報酬とで構成されるものとしています。

基本報酬は、各取締役の役割と責任に基づき定めた固定額を毎月支給する金銭報酬です。

譲渡制限付株式報酬は、原則として割当日後3年を経過するまでの間の譲渡等を禁止して株式を交付するもので、前事業年度の当社グループの連結業績目標の達成状況及び各取締役の当該業績への貢献度合いや担当業務の成果等を総合的に評価した上で付与数を決定することとしております。

なお、譲渡制限付株式報酬制度は、第30回定時株主総会により正式に株主の皆様による承認をいただいたものであることから、2023年2月期は、各取締役に対して付与される譲渡制限付株式報酬を決定するための評価期間と位置づけ、当該事業年度の目標等の達成度に基づき2024年2月期に本制度に基づく初回の株式報酬の付与を行う予定であり、2023年2月期においては株式報酬の付与は行いません。

社外取締役については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、固定報酬のみを支給することとしております。

#### (3) 株主総会の決議内容

取締役の報酬については、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬と、さらに社外取締役を除く取締役に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数は年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権は年10億円以内とすることについて決議いただいております。なお、定款で定める取締役の員数は10名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は9名（うち社外取締役5名）です。

監査役の報酬については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において決議いただいた年額40百万円以内の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。なお、定款で定める監査役の員数は3名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は3名（うち社外監査役2名）です。

##### 個人別の報酬の決定方法

各取締役の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役である西江肇氏が、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等も含めて総合的に勘案し決定しております。取締役会は、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等の報酬の決定方針に基づいた評価を行うには代表取締役が最も適していると判断し、代表取締役に一任することについて決議いたしました。

##### （ご参考）

上記の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、2022年4月19日開催の取締役会により改定されたものであり、改定前においては、社外取締役を除く取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬と、前年度の業績や担当業務に関わる成果等を総合的に勘案した業績連動報酬とで構成されるものとしておりました（改定により、業績連動報酬を廃止し、非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬を導入することを決定しました）。

当社グループは、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから営業基盤の指標として営業利益を重視しており、また当社グループが取り組むベンチャー企業等への投資活動に関連して経常利益もあわせて重要な経営指標と位置づけており、上記改定前の方針に基づく業績連動報酬は、これらの指標に加え、営業上の重要な指標である連結売上総利益や各取締役の業務執行状況等も加味したうえで算出されるものとしております。

当事業年度の業績連動報酬の算出に関わる2021年2月期の各指標は、連結営業利益は目標2,300百万円に対して実績が2,314百万円、連結経常利益は目標2,300百万円に対して実績が2,797百万円、また連結売上総利益の実績は24,448百万円でした（連結売上総利益の目標額については公表しておりません）。



役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	258	207	51	0	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	0	1
社外役員	31	31	-	0	7

- (注) 1. 取締役の報酬限度については、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において、年額350百万円以内と決議されております。
2. 監査役の報酬限度については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議されております。
3. 取締役長谷川創は、上記の他、Vector Group International Limited から役員報酬148千香港ドルを受領しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該出資を通じた出資先との協業により、当社の事業の発展および当社グループの企業価値の向上に資するかどうかの判断に基づき決定しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針および保有の合理性を検証する方法は、取締役会、投資委員会等において定期的に、保有によるリターン等の観点から採算性を検証し、出資先との業務提携等による事業シナジーも評価した上で、当社の事業の発展および当社グループの企業価値の向上につながるかどうかを総合的に判断するものです。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	111	1,017
非上場株式以外の株式	5	388

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	15	465	株式取得により発行会社との取引関係を強化し、当社グループの企業価値の向上につながると判断したため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	131
非上場株式以外の株式	7	639

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ROBOT PAYMENT	149,300	-	前事業年度においては非上場株式として保有しておりましたが、当事業年度において株式公開を行ったため、特定投資株式に分類変更しております。 取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については記載が困難となりますが、保有の合理性は事業シナジー等を評価し、定期的に取り締役会、投資委員会等において判断しております。	無
	232	-		
(株)Waqoo	79,000	-	前事業年度においては非上場株式として保有しておりましたが、当事業年度において株式公開を行ったため、特定投資株式に分類変更しております。 取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については上記の記載内容と同様です。	無
	35	-		
(株)ラストワンマイル	55,000	-	前事業年度においては非上場株式として保有しておりましたが、当事業年度において株式公開を行ったため、特定投資株式に分類変更しております。 取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については上記の記載内容と同様です。	無
	55	-		
(株)インフォネット	38,400	40,100	取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については上記の記載内容と同様です。	無
	24	49		
(株)インバウンドテック	12,200	33,000	取引関係の強化のため保有しております。なお、定量的な保有効果については上記の記載内容と同様です。	無
	39	164		
(株)Branding Engineer	-	55,580	取引関係の強化のため保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	75		

(注) 1. 「-」は、該当銘柄を保有していない事を示しております。

2. 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が60に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,860	13,522
受取手形及び売掛金	3 4,695	6,090
営業投資有価証券	147	104
商品及び製品	775	718
未成業務支出金	155	401
その他	1,913	1,561
貸倒引当金	138	156
流動資産合計	18,410	22,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	812
機械装置及び運搬具	-	7
工具器具備品	664	914
リース資産	555	548
建設仮勘定	35	0
減価償却累計額	1,009	1,310
有形固定資産合計	720	972
無形固定資産		
のれん	595	354
ソフトウェア	420	586
その他	286	136
無形固定資産合計	1,302	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,909	2 5,259
繰延税金資産	687	892
敷金及び保証金	961	987
その他	350	374
貸倒引当金	285	230
投資その他の資産合計	9,624	7,283
固定資産合計	11,646	9,333
資産合計	30,057	31,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,039	1,827
短期借入金	1,4974	1,4335
1年内返済予定の長期借入金	4,804	4,1563
1年内償還予定の社債	198	186
リース債務	212	63
未払法人税等	911	1,265
賞与引当金	366	649
ポイント引当金	185	183
株主優待引当金	98	110
事業整理損失引当金	-	13
前受収益	1,886	2,422
その他	2,253	2,200
流動負債合計	8,930	10,820
固定負債		
長期借入金	4,4051	4,3322
社債	430	309
リース債務	95	12
繰延税金負債	1,642	829
退職給付に係る負債	27	54
その他	25	48
固定負債合計	6,272	4,576
負債合計	15,202	15,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	480
利益剰余金	2,590	7,076
自己株式	259	259
株主資本合計	8,016	10,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	2,114
為替換算調整勘定	9	74
その他の包括利益累計額合計	3,824	2,189
新株予約権	73	4
非支配株主持分	2,939	3,807
純資産合計	14,854	16,178
負債純資産合計	30,057	31,575

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	37,273	47,351
売上原価	12,824	17,681
売上総利益	24,448	29,669
販売費及び一般管理費	1, 2 22,134	1, 2 24,420
営業利益	2,314	5,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	6
持分法による投資利益	-	38
投資有価証券売却益	1,674	642
投資事業組合運用益	53	5
その他	203	174
営業外収益合計	1,946	868
営業外費用		
支払利息	51	49
持分法による投資損失	201	-
為替差損	23	6
貸倒引当金繰入額	12	20
投資有価証券売却損	19	23
投資事業組合運用損	86	29
投資有価証券評価損	1,054	745
その他	12	40
営業外費用合計	1,463	915
経常利益	2,797	5,201
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
負ののれん発生益	4 27	-
関係会社株式売却益	46	41
新株予約権戻入益	73	73
事業譲渡益	5	-
債務免除益	-	9
特別利益合計	153	125
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	5 0	5 12
減損損失	7 83	7 52
事業整理損	8 68	8 93
事業整理損失引当金繰入額	-	13
関係会社株式評価損	-	3
関係会社清算損	-	30
業務委託契約解約損	-	3
商品評価損	41	-
特別損失合計	194	209
税金等調整前当期純利益	2,756	5,116
法人税、住民税及び事業税	1,870	2,141
法人税等調整額	268	226
法人税等合計	1,602	1,914
当期純利益	1,153	3,202
非支配株主に帰属する当期純利益	666	1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	486	2,071

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,153	3,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,708	1,706
為替換算調整勘定	7	62
持分法適用会社に対する持分相当額	4	26
その他の包括利益合計	1 3,696	1 1,617
包括利益	4,850	1,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,195	436
非支配株主に係る包括利益	655	1,148



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	2,776	2,136	259	7,533
当期変動額					
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
親会社株主に帰属する当期純利益			486		486
合併による減少			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	29	454	0	483
当期末残高	2,880	2,806	2,590	259	8,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115	0	116	191	2,325	10,166
当期変動額						
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29
親会社株主に帰属する当期純利益						486
合併による減少						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,718	10	3,708	117	613	4,204
当期変動額合計	3,718	10	3,708	117	613	4,688
当期末残高	3,834	9	3,824	73	2,939	14,854

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	2,806	2,590	259	8,016
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		270			270
欠損填補		2,413	2,413		-
剰余金の配当		95			95
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		87			87
親会社株主に帰属する当期純利益			2,071		2,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,325	4,485	0	2,159
当期末残高	2,880	480	7,076	259	10,176

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,834	9	3,824	73	2,939	14,854
当期変動額						
連結子会社株式の売却による持分の増減						270
欠損填補						-
剰余金の配当						95
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						87
親会社株主に帰属する当期純利益						2,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,719	84	1,635	69	868	836
当期変動額合計	1,719	84	1,635	69	868	1,323
当期末残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,756	5,116
減価償却費	438	566
のれん償却額	250	322
長期前払費用償却額	6	5
その他の償却額	42	53
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	12
減損損失	83	52
負ののれん発生益	27	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,054	745
投資有価証券売却損益(は益)	1,654	618
持分法による投資損益(は益)	201	38
投資事業組合運用損益(は益)	32	23
関係会社株式売却損益(は益)	46	41
関係会社株式評価損	-	3
関係会社清算損益(は益)	-	30
商品評価損	41	-
事業譲渡損益(は益)	5	-
新株予約権戻入益	73	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	37
賞与引当金の増減額(は減少)	41	280
ポイント引当金の増減額(は減少)	137	2
株主優待引当金の増減額(は減少)	20	12
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	26
受取利息及び受取配当金	14	6
支払利息	51	49
売上債権の増減額(は増加)	1,112	1,301
たな卸資産の増減額(は増加)	119	129
営業投資有価証券の増減額(は増加)	355	71
仕入債務の増減額(は減少)	134	745
前受収益の増減額(は減少)	54	534
未払金の増減額(は減少)	77	219
その他	84	313
小計	4,629	6,510
利息及び配当金の受取額	19	4
利息の支払額	47	48
法人税等の支払額	2,471	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129	4,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	275	591
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	267	304
無形固定資産の売却による収入	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	175	305
敷金及び保証金の回収による収入	27	235
関係会社株式の取得による支出	28	404
関係会社株式の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	256	535
投資有価証券の売却による収入	1,938	770
投資有価証券の償還による収入	25	-
貸付けによる支出	248	147
貸付金の回収による収入	133	174
出資金の払込による支出	60	104
出資金の回収による収入	60	37
事業譲受による支出	4 237	4 108
事業譲渡による収入	5	-
関係会社の整理による収入	-	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>644</b>	<b>1,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	649	645
リース債務の返済による支出	189	206
長期借入れによる収入	2,191	860
長期借入金の返済による支出	826	848
社債の償還による支出	198	198
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	67
非支配株主からの払込みによる収入	218	39
新株予約権の発行による収入	0	0
自己新株予約権の取得による支出	45	-
投資事業組合員への分配金の支払額	274	385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	425
子会社の自己株式の取得による支出	31	299
子会社の自己株式の処分による収入	-	259
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209</b>	<b>1,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,959	2,670
現金及び現金同等物の期首残高	7,884	10,852
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,852	1 13,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

Performance Technologies株式会社、株式会社THE BRIDGEを設立したため、株式会社サイバーセキュリティバンクの株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったPriv Tech株式会社の株式を売却したため、VECTOR, INC.を清算したため、連結の範囲から除外してあります。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社メンズクラウド 株式会社Neauty

非連結子会社はいずれも支配が一時的であるため、連結の範囲から除外してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

株式会社ロングプレスオンラインスタジオを設立したため、ピルボックス・アドテック株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めてあります。

前連結会計年度に持分法適用会社であった株式会社サイバーセキュリティバンクは株式を追加取得し連結子会社となったため、SoVeC株式会社は持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外してあります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

株式会社メンズクラウド 株式会社Neauty

各社はいずれも支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外してあります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共關係諮問(上海)有限公司、PT. VECTOR、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、株式会社PacRim Marketing Group、PacRim Marketing Group, Inc.、PRTech, LLC、Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD、明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之團(上海)人力資源管理有限公司、Tomorrow's Team Hong Kong Limited、塔酷(上海)營銷策劃有限公司、Vectorcom Inc.、Knitt Communications Corp.、WEMASTERS Inc.、Zukshi Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致してあります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

- (ハ)たな卸資産  
商品及び製品  
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成業務支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 6～24年  
工具器具備品 4～15年
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ハ)ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (ニ)株主優待引当金  
株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

営業投資有価証券及び投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額	
営業投資有価証券(非上場株式)	51百万円
投資有価証券(非上場株式)	1,076百万円
売上原価(営業投資有価証券評価損)	57百万円
投資有価証券評価損	745百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券及び投資有価証券については、取得時の投資先企業の将来の成長による超過収益力を反映した取得価額をもって計上しておりますが、投資先企業の事業が計画通りに進捗せずに取得時の超過収益力が毀損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理を実施しております。

減損処理を実施していない営業投資有価証券及び投資有価証券については、投資先の予算と実績の乖離状況、業績の推移、事業計画の進捗状況、直近のファイナンス状況等から、投資先の事業計画が合理的であるという仮定に基づき、取得時の超過収益力を反映した実質価額に著しい下落はないと判断しております。

見積りに用いた投資先の事業計画の不確実性は高く、実質価額が著しく低下した場合には減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響の主な内容として、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたします。

また一部のPR・広告サービスについて、検収完了月に収益を認識しておりますが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたします。

なお、影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29百万円は、「前受収益の増減額」54百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難であります。当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一定程度受けつつも企業のマーケティング需要を取り込み、当連結会計年度の影響は軽微なものとなっております。

翌連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものとして仮定し、投資有価証券の評価や固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について会計上の見積りを行っております。



(連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	8,000百万円	7,872百万円
借入実行残高	800	280
差引額	7,200	7,592

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	203百万円	321百万円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取手形	0百万円	-百万円
電子記録債権	6	-

#### 4 財務制限条項

- (1)当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 2,491百万円、当連結会計年度末借入残高 1,966百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。
- (2)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結したコミットメントライン契約(前連結会計年度末借入残高 300百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ)各年度の決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期の末日または2018年3月に終了した決算期の末日における同社の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ)各年度の決算期にかかる同社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。  
なお、当コミットメントライン契約は当連結会計年度に終了し、新たに下記(3)の金銭消費貸借契約を締結しております。
- (3)当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入残高 275百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ)各年度の決算期の末日における損益計算書に示される経常損益について、以下の数値以上に維持すること。  
2022年2月期：166百万円、2023年2月期：297百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
研究開発費	34百万円	21百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	920百万円	1,185百万円
給与手当	5,488	5,942
広告宣伝費	6,486	6,116
支払手数料	2,897	3,845
賞与引当金繰入額	367	680
株主優待引当金繰入額	96	103
貸倒引当金繰入額	4	13
退職給付費用	28	58

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具器具備品	0百万円	1百万円
計	0	1

4 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

負ののれんの発生益はVectorcom Inc.の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
工具器具備品	0	0
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	1
無形固定資産(その他)	0	-
計	0	12

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	0	0

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	東京都港区	建物及び構築物	1
		工具器具備品	10
		建設仮勘定	13
		ソフトウェア	0
		ソフトウェア仮勘定	21
事業用資産 (プレスリリース配信事業)	東京都港区	のれん	30
		ソフトウェア	2
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	特許権	1
		ソフトウェア	2
事業用資産(HR事業)	中国 香港特別行政区	工具器具備品	0

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、建物及び構築物、工具器具備品、建設仮勘定、特許権及びのれんについては、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR・広告事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業、及びHR事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	東京都港区	建物及び構築物	0
		工具器具備品	1
		ソフトウェア	27
事業用資産 (プレスリリース配信事業)	東京都港区	ソフトウェア	11
事業用資産 (ビデオリリース配信事業)	東京都港区	ソフトウェア	3
事業用資産 (メディア事業)	東京都港区	のれん	7
		無形固定資産(その他)	0

(3)減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェアについては、PR・広告事業及びビデオリリース配信事業において一部のシステムサービス提供の終了を決定したことにより当初予定していた収益が見込めなくなったため、また、プレスリリース配信事業において一部事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため減損損失を特別損失に計上しております。また、建物及び構築物、工具器具備品、のれん及び商標権については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。PR・広告事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業、及びメディア事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

8 事業整理損

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社の連結子会社である株式会社あしたのチームにおいての、不採算拠点の閉鎖に伴う費用であります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社の連結子会社である株式会社あしたのチームにおける不採算拠点閉鎖に伴う費用及び人員の整理に係る退職金等の費用47百万円、並びに当社の連結子会社である株式会社News TechnologyにおけるD00H事業からの撤退に伴う費用45百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,313百万円	1,611百万円
組替調整額	1,963	879
税効果調整前	5,350	2,491
税効果額	1,641	784
その他有価証券評価差額金	3,708	1,706
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	55
組替調整額	-	1
税効果調整前	4	56
税効果額	3	5
為替換算調整勘定	7	62
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	26
その他の包括利益合計	3,696	1,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,936,100	-	-	47,936,100
合計	47,936,100	-	-	47,936,100
自己株式				
普通株式(注)	261,946	67	-	262,013
合計	261,946	67	-	262,013

(注) 自己株式の株式数の増加67株は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回 新株予約権(注)	普通株式	1,369,500	-	1,369,500	-	-
	第7回 新株予約権(注)	普通株式	1,065,000	-	1,065,000	-	-
	第8回 新株予約権(注)	普通株式	923,100	-	923,100	-	-
	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	73
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)NewsTV)	第2回 新株予約権	普通株式	210,000	-	210,000	-	-
	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブランドコン トロール)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)あしたのチー ム)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)アンティル)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)ブラチナム)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)イニシャル)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)シグナル)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)VECKS)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株スマートメ ディア)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株Direct Tech)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	73

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利失効によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	95	資本剰余金	2	2021年2月28日	2021年5月28日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	47,936,100	-	-	47,936,100
合 計	47,936,100	-	-	47,936,100
自己株式 普通株式（注）	262,013	48	-	262,061
合 計	262,013	48	-	262,061

(注) 自己株式の株式数の増加48株は、すべて单元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株PR TIMES)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株NewsTV)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株ブランドコン トロール)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株あしたのチー ム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株アンティル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株プラチナム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株イニシャル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株シグナル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株VECKS)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株IR Robotics)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株スマートメ ディア)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株Direct Tech)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (Vectorcom Inc.)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1,2,3	普通株式	-	29,166	-	29,166	4
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	4

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、区分法によっております。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	95	2	2021年2月28日	2021年5月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	利益剰余金	13	2022年2月28日	2022年5月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	10,860百万円	13,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8	0
現金及び現金同等物	10,852	13,522

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たにVectorcom Inc.及びその子会社3社(以下、Vectorcom Inc.グループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVectorcom Inc.株式の取得価額とVectorcom Inc.グループ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	681百万円
固定資産	82
流動負債	327
固定負債	28
負ののれん発生益	27
非支配株主持分	61
株式の取得価額	318
現金及び現金同等物	301
差引：取得のための支出	17

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

株式の取得により新たに持分法適用関連会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイバーセキュリティバンク株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	86百万円
固定資産	-
のれん	2
流動負債	76
固定負債	15
支配獲得までの持分法評価額	2
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	27
差引：取得による収入	27

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

株式の売却によりPriv Tech株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにPriv Tech株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	36百万円
固定資産	0
流動負債	7
固定負債	70
株式売却益	41
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	30
差引：売却による支出	30

#### 4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

連結子会社の株式会社Direct Techが事業譲受により15百万円を支出しております。

連結子会社のメディカルテクノロジーズ株式会社が事業譲受により222百万円を支出しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

連結子会社の株式会社ニューステクノロジーが事業譲受により98百万円を支出しております。

連結子会社の株式会社スマートメディアが事業譲受により10百万円を支出しております。

#### 5 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	36百万円	- 百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	40	-

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	10,860	10,860	-
(2)受取手形及び売掛金	4,695	4,695	-
(3)営業投資有価証券	11	11	-
(4)投資有価証券	5,648	5,648	-
資産計	21,216	21,216	-
(1)買掛金	1,039	1,039	-
(2)短期借入金	974	974	-
(3)リース債務 （1年以内に返済予定のものを含む）	308	308	0
(4)社債 （1年以内に償還予定のものを含む）	628	628	0
(5)長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む）	4,855	4,833	22
負債計	7,805	7,783	22

当連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	13,522	13,522	-
(2)受取手形及び売掛金	6,090	6,090	-
(3)営業投資有価証券	52	52	-
(4)投資有価証券	3,222	3,222	-
資産計	22,888	22,888	-
(1)買掛金	1,827	1,827	-
(2)短期借入金	335	335	-
(3)リース債務 （1年以内に返済予定のものを含む）	75	75	0
(4)社債 （1年以内に償還予定のものを含む）	495	498	2
(5)長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む）	4,886	4,885	0
負債計	7,620	7,622	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券、(4)投資有価証券

上場株式については、原則として取引所の価格によっております。

社債等については、取引所価格がないため、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債(1年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、同様に社債による資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
営業投資有価証券		
非上場株式	136	51
投資有価証券		
非上場株式	1,665	1,398
出資金	596	638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

営業投資有価証券の非上場株式について前連結会計年度において260百万円、当連結会計年度において57百万円の評価損を計上しております。また、投資有価証券の非上場株式について前連結会計年度において1,054百万円、当連結会計年度において745百万円の評価損を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,860	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,695	-	-	-
合計	15,556	-	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,522	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,090	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (1)社債	-	100	-	-
合計	19,613	100	-	-

4. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	974	-	-	-	-	-
リース債務	212	81	13	1	0	0
長期借入金	804	1,488	1,132	592	655	181
社債	198	186	166	78	-	-
合計	2,189	1,755	1,311	671	655	181

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	335	-	-	-	-	-
リース債務	63	11	0	0	0	-
長期借入金	1,563	1,394	675	712	127	412
社債	186	166	146	-	-	-
合計	2,148	1,571	822	712	127	412

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,659	91	5,567
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,659	91	5,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,659	91	5,567

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券136百万円、投資有価証券1,461百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額596百万円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,174	98	3,076
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,174	98	3,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	100	100	-
合計		3,274	198	3,076

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券51百万円、投資有価証券1,398百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額638百万円)については、時価を把握することが困難なため、上表に含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	2,396	2,036	19
合計	2,396	2,036	19

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	1,211	1,069	23
合計	1,211	1,069	23

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について260百万円、投資有価証券について1,054百万円（その他有価証券の時価のない株式1,054百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について57百万円、投資有価証券について745百万円（その他有価証券の時価のない株式745百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として従業員選択制による企業型確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への拠出額を退職給付費用として会計処理しております。



## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円	27百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	25	-
退職給付費用	1	33
退職給付の支払額	-	6
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	27	54

### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	27百万円	54百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27	54
退職給付に係る負債	27	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27	54

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)3百万円、当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)6百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度20百万円であります。

### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
年金資産の額	50,274百万円	62,838百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,084	61,220
差引額	1,189	1,617

### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.18% (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度 0.14% (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

### (3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、別途積立金(前連結会計年度986百万円、当連結会計年度1,189百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度203百万円、当連結会計年度428百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第2回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 37名 同社の子会社従業員 2名	同社取締役 1名	受託者：コエタル信託(株) (注)4
株式の種類別の スtock・オプション数 (注)1	普通株式 240,000株 (注)2	普通株式 39,000株	普通株式 96,000株
付与日	2015年2月6日	2021年4月30日	2021年4月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)3	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。(注)5
対象勤務期間	自 2015年2月7日 至 2019年1月29日	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年1月30日 至 2025年1月29日	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日

会 社	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)
内 容	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 1名 親会社従業員 1名	同社取締役 3名 同社監査役 3名 同社従業員 27名	同社従業員 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 350,000株 (注)6、7	普通株式 293,000株 (注)7	普通株式 7,000株 (注)7
付与日	2016年9月21日	2018年2月23日	2018年5月22日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年9月21日 至 2026年9月21日	自 2020年2月23日 至 2028年2月23日	自 2020年5月22日 至 2028年5月22日

会 社	連結子会社 (株ブランドコントロール)	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株アンティル)
内 容	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権	第1回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 社外協力者 1名	同社取締役 3名 同社従業員 1名	同社取締役 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 200株	普通株式 180株	普通株式 6株
付与日	2020年5月21日	2020年5月29日	2020年7月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社子会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注)8
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年5月22日 至 2030年5月21日	自 2022年5月30日 至 2030年5月24日	自 2024年9月1日 至 2026年2月28日

会 社	連結子会社 (株)プラチナム)	連結子会社 (株)イニシャル)	連結子会社 (株)シグナル)
内 容	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名 同社従業員 14名	同社従業員 4 名	同社取締役 2 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6 株	普通株式 12株	普通株式 18株
付与日	2020年 7 月31日	2020年 7 月31日	2020年 7 月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 9	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 10	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 11
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日

会 社	連結子会社 (株)VECKS)	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)	連結子会社 (株)スマートメディア)
内 容	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 新株予約権	第 1 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2 名	同社取締役 2 名	同社取締役 2 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12株	普通株式 12株	普通株式 15株
付与日	2020年 7 月31日	2020年 9 月25日	2020年 9 月25日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 12	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2022年 9 月25日 至 2030年 9 月23日	自 2022年 9 月25日 至 2030年 9 月23日

会 社	連結子会社 (株)Direct Tech)	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (Vectorcom Inc.)
内 容	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名	同社取締役 2名 同社従業員 6名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 138株	普通株式 7,555,550株	普通株式 16,469株
付与日	2020年10月5日	2021年5月27日	2021年2月26日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社が韓国の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年10月5日 至 2030年10月1日	自 2023年5月28日 至 2031年5月26日	自 2023年2月25日 至 2024年2月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)、2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - 2,800百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち50%
  - 3,150百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち75%
  - 3,500百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち100%
- 本新株予約権は、コエタル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
- 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - 2,800百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち50%
  - 3,150百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち75%
  - 3,500百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち100%
- (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が758百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における営業利益を参照するもの

とする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。

9. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が713百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
10. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が696百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
11. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が75百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
12. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が63百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)
	第2回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第1回 新株予約権 (注)2、3
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	260,000
付与	-	39,000	96,000	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	39,000	96,000	260,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	38,800	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	38,800	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)ブランドコン ロール)	連結子会社 (株)あしたのチ ーム)
	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	249,000	7,000	200	180
付与	-	-	-	-
失効	19,000	-	-	40
権利確定	-	-	-	-
未確定残	230,000	7,000	200	140
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)アンティル)	連結子会社 (株)プラチナム)	連結子会社 (株)イニシャル)	連結子会社 (株)シグナル)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	6	6	12	18
付与	-	-	-	-
失効	-	0.6	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	6	5.4	12	18
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)VECKS)	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)	連結子会社 (株)スマートメディア)	連結子会社 (株)Direct Tech)
	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	12	12	15	138
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	12	12	15	138
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-



	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (Vectorcom Inc.)
	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	7,555,550	16,469
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	7,555,550	16,649
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

- (注) 1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)、2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株NewsTV)
	第2回 新株予約権 (注)1	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第1回 新株予約権 (注)2、3
権利行使価格 (円)	45	3,750	3,750	70
行使時平均株価 (円)	3,215	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	1,914	1,914	-

	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株ブランドコント ロール)	連結子会社 (株あしたのチーム)
	第3回 新株予約権 (注)3	第4回 新株予約権 (注)3	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	200	200	400,000	750,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株アンティル)	連結子会社 (株プラチナム)	連結子会社 (株イニシャル)	連結子会社 (株シグナル)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利行使価格 (円)	17,000,000	18,800,000	8,500,000	290,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株VECKS)	連結子会社 (株ニューステクノ ロジー)	連結子会社 (株スマートメディ ア)	連結子会社 (株Direct Tech)
	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	3,700,000	1,412,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株IR Robotics)
	第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	16
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-

	連結子会社 (Vectorcom Inc.)
	第1回 新株予約権
権利行使価格 (KRW)	24,000
行使時平均株価 (KRW)	-
公正な評価単価 (付与日) (KRW)	-

- (注) 1. (株)PR TIMESは2015年8月26日付株式分割(1株につき100株の割合)、2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
3. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の(株)PR TIMESにおいて当連結会計年度に付与された第5回及び第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	第5回及び第6回新株予約権
株価変動性(注)1	58.94%
予想残存期間(注)2	9.05年
配当利回り(注)3	0%
無リスク利率(注)4	0.05%

- (注) 1. 2012年4月14日から2021年4月30日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 直近の配当実績に基づいております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

連結子会社のVectorcom Inc.および(株)IR Roboticsのストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、Vectorcom Inc.は収益還元法及び類似会社比較法を総合的に勘案して算定した価格を用いており、(株)IR Roboticsは収益還元法により算定しております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は主としてゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価も主としてゼロと算定しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	-
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	122百万円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会社	当社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
内容	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名	同社取締役 1名	受託者：税理士法人トラ スト(注)5
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 3,600,000株	普通株式 144,000株 (注)3	普通株式 576,000株 (注)3
付与日	2018年3月30日	2017年4月1日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。(注)2	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)4	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。(注)6
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年6月1日 至 2022年12月31日	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、2020年2月期および2021年2月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当を受けた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務基準の適用等により参照すべき経常利益の概念重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
  - a. 2020年2月期の経常利益が5,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
  - b. 2021年2月期の経常利益が6,000百万円以上の場合：新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
3. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
4. 新株予約権者は、2020年2月期乃至2021年2月期の同社の有価証券報告書に記載される(連結)損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a)700百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち70%
  - (b)800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち80%

- (c)900百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち90%  
(d)1,000百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
5. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
6. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される（連結）損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを充たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%  
(b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%  
(c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%  
(d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2)権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)
	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権 (注)1	第4回 新株予約権 (注)1
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,675,000	144,000	576,000
付与	-	-	-
失効	1,675,000	-	-
権利確定	-	144,000	576,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	144,000	576,000
権利行使	-	144,000	301,600
失効	-	-	8,800
未行使残	-	-	265,600

(注)1. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

単価情報

	当社	連結子会社 (株)PR TIMES	連結子会社 (株)PR TIMES
	第5回 新株予約権	第3回 新株予約権 (注)1	第4回 新株予約権 (注)1
権利行使価格 (円)	2,343	578	578
行使時平均株価 (円)	-	3,440	3,117
公正な評価単価 (付与日) (円)	44	-	-

(注) 1 . (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2 . 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	83百万円	110百万円
未払事業所税	5	5
税務上の繰越欠損金(注)2	1,335	1,414
貸倒引当金	135	123
賞与引当金	121	215
ポイント引当金	64	63
株主優待引当金	30	33
減価償却超過額	54	50
未払費用	68	99
投資有価証券評価損	900	1,085
出資金評価損	65	65
減損損失	166	113
敷金(資産除去債務)	59	67
その他	160	213
繰延税金資産小計	3,251	3,660
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,224	1,328
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,256	1,344
評価性引当額小計(注)1	2,481	2,672
繰延税金資産合計	770	988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,709	924
その他	15	1
繰延税金負債合計	1,725	925
繰延税金資産負債の純額	955	62

(注)1. 評価性引当額が191百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社グループにおける投資有価証券評価損に係る評価性引当額が182百万円、連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額が103百万円増加した一方、当社グループにおける減損損失に係る評価性引当額59百万円および貸倒引当金に係る評価性引当額34百万円の減少によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	0	-	7	28	1,299	1,335
評価性引当額	-	-	-	-	22	1,201	1,224
繰延税金資産	-	0	-	7	5	97	110

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,335百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産110百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	0	-	7	31	13	1,361	1,414
評価性引当額	-	-	7	31	13	1,275	1,328
繰延税金資産	0	-	-	-	-	85	86

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,414百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産86百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
固定資産 - 繰延税金資産	687百万円	892百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,642	829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.1
住民税均等割	0.6	0.3
修正申告による影響	1.1	1.1
連結子会社税率差異	2.0	0.2
のれん償却額	2.4	1.3
評価性引当額	30.3	3.7
連結調整項目	1.9	1.1
法人税等還付税額	1.1	-
税率変更による影響	4.5	0.0
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	37.4



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社PR TIMESの株式を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 : 株式会社PR TIMES

事業の内容 : プレスリリース配信事業

(2) 株式売却日

2021年11月9日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、同社の2021年9月10日付開示「新市場区分「プライム市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ」のとおり、2022年4月に予定されていた東京証券取引所における市場区分の見直しに関してプライム市場の選択申請を行うことを決定しておりました。当社は、プライム市場において規定される上場維持基準を早期に充足することを目指す株式会社PR TIMESと協議を行い、当該基準の早期達成に資するべく、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

270百万円

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディア事業」「HR事業」「ファンド事業」の7つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

ファンド事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	17,483	3,615	1,093	11,325	599	2,678	477	37,273	-	37,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	268	150	244	64	264	0	2	995	995	-
計	17,751	3,765	1,338	11,389	863	2,678	479	38,268	995	37,273
セグメント利 益又は損失 ( )	1,159	1,301	157	716	103	905	102	2,320	5	2,314
セグメント資産	20,355	3,424	1,016	3,071	282	1,032	874	30,057	-	30,057
セグメント負債	8,784	968	405	1,331	76	3,624	12	15,202	-	15,202
その他の項目										
減価償却費	279	74	68	11	3	0	-	438	-	438
持分法適用会 社への投資額	246	-	-	127	-	27	-	400	-	400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 ( )	28	8	34	10	0	-	-	44	-	44

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去 5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	25,763	4,695	1,054	12,201	660	2,513	462	47,351	-	47,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201	158	306	125	247	0	4	1,045	1,045	-
計	25,965	4,854	1,361	12,326	907	2,513	467	48,397	1,045	47,351
セグメント利 益又は損失 ( )	2,125	1,834	72	774	22	236	376	5,252	3	5,248
セグメント資産	19,485	4,816	832	3,993	153	1,487	806	31,575	-	31,575
セグメント負債	8,833	1,086	401	1,245	67	3,754	8	15,397	-	15,397
その他の項目										
減価償却費	360	121	68	15	1	-	-	566	-	566
持分法適用会 社への投資額	272	-	-	169	-	-	-	441	-	441
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 ( )	208	223	8	25	4	-	-	27	-	27

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去 3百万円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	ファンド事業		
減損損失	47	33	3	-	-	0	-	-	83

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	ファンド事業		
減損損失	29	11	3	-	8	-	-	-	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	ファンド事業		
当期償却額	235	4	-	10	-	-	-	-	250
当期末残高	574	-	-	20	-	-	-	-	595

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	ファンド事業		
当期償却額	310	-	-	9	1	-	-	-	322
当期末残高	343	-	-	10	-	-	-	-	354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、Vectorcom Inc.を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
連結子会社役員	高橋 恭介 (注)2	-	-	連結子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証 (注)1	347	-	-

(注)1. 連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、同社の元代表取締役である高橋恭介より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

2. 高橋恭介氏は、2020年11月13日付で㈱あしたのチームの代表取締役を辞任しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
連結子会社役員	赤羽 博行	-	-	連結子会社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する連帯保証 (注)1	491	-	-
連結子会社役員	山口 拓己	-	-	連結子会社代表取締役	-	-	新株予約権の行使 (注)2	83	-	-
連結子会社役員	三島 映拓	-	-	連結子会社取締役	-	-	新株予約権の行使 (注)2	83	-	-

(注)1. 連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、代表取締役である赤羽博行より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

2. 連結子会社の㈱PR TIMESにおける2017年3月16日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 )
1 株当たり純資産額	248.38円	259.38円
1 株当たり当期純利益	10.21円	43.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 ( 2021年2月28日 )	当連結会計年度 ( 2022年2月28日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	14,854	16,178
純資産の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	3,013	3,812
( うち新株予約権 ( 百万円 ) )	73	4
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	2,939	3,807
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	11,841	12,365
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	47,674,087	47,674,039

3 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 ( 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	486	2,071
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	486	2,071
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	47,674,137	47,674,047
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 ( 新株予約権の数 67,076 個 )	第 5 回新株予約権 ( 新株予約権の数 16,750 個 )



(重要な後発事象)

(投資の事業化について)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしております。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営しております。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、2023年2月期より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更いたします。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたします。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたします。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されます。

この結果、2022年2月期に変更後の会計処理を適用した場合、連結貸借対照表において、固定資産の「投資有価証券」が4,076百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」が同額増加いたします。また、連結損益計算書において、「売上高」が771百万円増加、「売上原価」が891百万円増加、「営業外収益」が642百万円減少、「営業外費用」が770百万円減少及び「特別損失」が7百万円増加し、「売上総利益」及び「営業利益」は120百万円減少、「経常利益」は7百万円増加いたします。さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資有価証券売却損益(は益)」及び「投資有価証券の売却による収入」の計上がなくなり、「投資有価証券評価損益(は益)」が7百万円、「営業投資有価証券の増減額(は増加)」が496百万円、「投資有価証券の取得による支出」が70百万円の計上となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が305百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少いたします。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます)を対象として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます)を導入し、対象取締役に對し、本制度に基づき割り当てられる譲渡制限付株式の払込金額相当額の金銭報酬債権の支給のご承認を求めめる議案を、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます)に付議し、本株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の導入目的

当社は、対象取締役に對して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有しながら、長期間にわたる企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、また、2026年2月期の連結営業利益を100億円とする中期利益計画の達成意欲を高め、かつ、計画の実行を通じ中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として導入するものです。従来の当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、その役割と責任に基づく基本報酬と、前年度の業績や成果等を勘案した業績連動報酬で構成されておりますが、譲渡制限を付した株式を交付する譲渡制限付株式報酬の枠組みである本制度を導入することで、基本報酬と譲渡制限付株式とで構成されることとなります。

本制度は、グループの業績や担当業務に関わる成果等を総合的に勘案して決定した株式数を各対象取締役に對して付与することにより、各取締役の短期的インセンティブの強化を図るとともに、あわせて、交付に際して各取締役と締結する割当契約において、株式は付与されてから3年間は処分ができない譲渡制限を付し、さらに対象取締役が当社を退職した場合は当該株式を当社が無償で取得することを条件とすることとしており、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めながら当社グループの中長期的な企業価値向上へのコミットメントを促すインセンティブの強化を図ることに資するものです。

なお、本制度に基づく対象取締役に對する株式の付与は、2023年2月期には実施せず、中期利益計画の初年度となる2023年2月期の業績等に応じて、2024年2月期の報酬として実施するものとします。また、付与を開始する2024年2月期以降の決算資料につきましては、株式報酬費用を除いたnon-GAAP連結営業利益についても併せて開示いたします。

2. 本制度の概要及び本制度付与のための報酬枠

(1) 本制度の概要

当社は、対象取締役に對し、毎年一定の時期に、当該事業年度にかかる職務執行の対価として当社普通株式を交付します。各対象取締役に對して交付する株式数は、前年の当社グループの連結業績目標の達成状況及び当該業績への各対象取締役の貢献度合いを総合的に評価の上決定します。

当社普通株式の交付に当たっては、当社は対象取締役に對して、割当日後原則として3年を経過するまでは当該株式の譲渡その他の処分を行わない旨、その他後記(3)に記載する事項を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとします。

(2) 本制度付与のための報酬枠

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、本制度付与のための報酬として金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、当社普通株式の割当てを受けるものとします。

対象取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数は年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権は年10億円以内とします。なお、対象取締役に交付される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、当該株式の発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

当社普通株式の株式分割、株式併合、株式無償割当て等が行われた場合には、対象取締役に交付される当社普通株式の上限数を分割等の比率に応じて合理的に調整することができるものとします。

### （3）割当契約の内容の概要

当社普通株式の交付に当たり、当社が対象取締役との間で締結する本割当契約は、次の事項を含むものとします。

#### 譲渡制限

対象取締役は、原則として割当日後3年を経過するまでの間（以下「譲渡制限期間」といいます）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本株式」という）について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

#### 無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社子会社の取締役の地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、当該時点において譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

#### 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、譲渡制限期間の満了まで継続して当社又は当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了する日の翌日をもって本株式につき譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記に定める当社の取締役会が正当と認める理由により上記各該当日以前に上記に定める地位を喪失したときは、譲渡制限を解除する本株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### 譲渡制限期間の満了による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

#### 組織再編時の取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。この場合、当社は、譲渡制限の解除直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期日
(株)あしたのチーム	第1回社債	2018年9月30日	30 (10)	20 (10)	0.3	なし	2023年9月30日
	私募債	2019年5月31日	546 (156)	390 (156)	0.7	なし	2024年5月31日
(株)ピタブリッド ジャパン	第1回社債	2019年7月10日	52 (32)	20 (20)	0.3	なし	2022年7月8日
Vectorcom Inc. (注)2	第1回社債	2021年2月26日	-	65 (-) {675百万 KRW}	2.0	なし	2023年2月25日
合計	-	-	628 (198)	495 (186)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債は外国において発行したものであるため、「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
186	166	146	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	974	335	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	804	1,563	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	212	63	3.73	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,051	3,322	0.85	2023年~2051年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	95	12	3.76	2023年~2026年
計	6,138	5,297	-	-

(注)1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,394	675	712	127
リース債務	11	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	11,144	21,933	34,294	47,351
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,189	2,103	4,067	5,116
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	443	622	1,614	2,071
1株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	9.29	13.05	33.87	43.46

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 ( 円 )	9.29	3.76	20.81	9.59

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,010	1,024
売掛金	2,516	2,538
商品及び製品	0	0
未成業務支出金	47	0
貯蔵品	1	0
前払費用	105	124
短期貸付金	2,1029	2,722
その他	2,191	2,108
貸倒引当金	332	168
流動資産合計	2,567	2,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	283	411
工具器具備品	212	265
リース資産	75	75
減価償却累計額	365	426
有形固定資産合計	205	325
無形固定資産		
ソフトウェア	61	199
その他	205	14
無形固定資産合計	266	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	1,999
出資金	8	58
関係会社株式	2,830	2,794
長期貸付金	177	163
関係会社長期貸付金	816	1,696
敷金及び保証金	459	370
長期前払費用	32	14
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	144	108
その他	14	14
貸倒引当金	561	849
投資その他の資産合計	6,138	6,374
固定資産合計	6,610	6,913
資産合計	9,178	9,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,116	2,100
短期借入金	3,4624	3,4524
リース債務	12	8
未払金	2,173	2,125
未払費用	47	48
未払法人税等	53	45
未払消費税等	39	22
預り金	87	25
前受収益	68	27
賞与引当金	38	29
株主優待引当金	84	101
その他	3	3
<b>流動負債合計</b>	<b>1,349</b>	<b>1,062</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	13	4
長期借入金	4,1966	4,1442
長期末払金	3	1
関係会社事業損失引当金	2,027	1,382
債務保証損失引当金	546	390
<b>固定負債合計</b>	<b>4,557</b>	<b>3,221</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,907</b>	<b>4,283</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,880	2,880
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	-	9
その他資本剰余金	2,840	321
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,840</b>	<b>330</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,413	1,798
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,413</b>	<b>1,798</b>
自己株式	259	259
<b>株主資本合計</b>	<b>3,046</b>	<b>4,749</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	151	232
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>151</b>	<b>232</b>
新株予約権	73	-
<b>純資産合計</b>	<b>3,270</b>	<b>4,982</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,178</b>	<b>9,265</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 4,446	1 5,156
売上原価	1 1,669	1 1,833
売上総利益	2,776	3,322
販売費及び一般管理費	2 2,645	2 2,999
営業利益	131	323
営業外収益		
受取利息	1 47	1 58
受取配当金	1,507	1,100
投資有価証券売却益	1,624	649
投資事業組合運用益	84	40
為替差益	-	8
その他	1 10	1 22
営業外収益合計	3,274	1,879
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	3	-
貸倒引当金繰入額	45	386
投資有価証券売却損	-	23
投資事業組合運用損	83	27
投資有価証券評価損	941	714
支払手数料	-	14
営業外費用合計	1,091	1,178
経常利益	2,313	1,024
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	655
関係会社株式売却益	-	425
債務保証損失引当金戻入額	156	156
新株予約権戻入益	73	73
特別利益合計	229	1,309
特別損失		
関係会社株式評価損	262	52
減損損失	21	-
関係会社株式売却損	-	58
関係会社清算損	-	43
関係会社事業損失引当金繰入額	1,256	10
その他	0	-
特別損失合計	1,541	164
税引前当期純利益	1,001	2,169
法人税、住民税及び事業税	569	357
法人税等調整額	112	13
法人税等合計	457	370
当期純利益	543	1,798

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			13		0
当期商品仕入高			-		-
当期製造原価					
1 労務費		38	2.3	22	1.3
2 外注費		1,549	93.5	1,724	96.5
3 経費	1	69	4.2	39	2.2
当期総製造費用		1,658	100.0	1,786	100.0
期首未成業務支出金		45		47	
合 計		1,703		1,834	
期末未成業務支出金		47	1,656	0	1,833
合 計			1,669		1,833
期末商品たな卸高			0		0
当期売上原価			1,669		1,833

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
調査費(百万円)	48	29
出張費(百万円)	5	2
交通費(百万円)	3	3



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,880	2,840	-	2,840	2,957	2,957	259
当期変動額							
資本準備金からその他資本剰余金への振替		2,840	2,840	-		-	
自己株式の取得				-		-	0
当期純利益				-	543	543	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	-	2,840	2,840	-	543	543	0
当期末残高	2,880	-	2,840	2,840	2,413	2,413	259

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,502	28	28	191	2,722
当期変動額					
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-		-		-
自己株式の取得	0		-		0
当期純利益	543		-		543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	122	122	118	4
当期変動額合計	543	122	122	118	548
当期末残高	3,046	151	151	73	3,270

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,880	-	2,840	2,840	2,413	2,413	259
当期変動額							
資本準備金の積立		9	9	-		-	
欠損填補			2,413	2,413	2,413	2,413	
剰余金の配当			95	95		-	
自己株式の取得				-		-	0
当期純利益				-	1,798	1,798	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	
当期変動額合計	-	9	2,518	2,509	4,212	4,212	0
当期末残高	2,880	9	321	330	1,798	1,798	259

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,046	151	151	73	3,270
当期変動額					
資本準備金の積立	-		-		-
欠損填補	-		-		-
剰余金の配当	95		-		95
自己株式の取得	0		-		0
当期純利益	1,798		-		1,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	81	81	73	8
当期変動額合計	1,703	81	81	73	1,711
当期末残高	4,749	232	232	-	4,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 投資事業組合への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(4) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具備品 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の使用による支出に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券(非上場株式) 1,017百万円  
投資有価証券評価損 714百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関係会社株式及び関係会社貸付金並びに関係会社事業損失引当金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 2,794百万円  
関係会社株式評価損 52百万円  
関係会社短期貸付金 624百万円  
関係会社長期貸付金 1,696百万円  
関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金 146百万円  
関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金 678百万円  
貸倒引当金繰入額 389百万円  
関係会社事業損失引当金 1,382百万円  
関係会社事業損失引当金戻入額 655百万円  
関係会社事業損失引当金繰入額 10百万円  
債務保証損失引当金 390百万円  
債務保証損失引当金戻入額 156百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社株式は時価を把握することが極めて困難であるため、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。また、財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。さらに、関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込み並びに債務保証状況等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

これらの評価は、各関係会社の過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定を基に作成され、取締役会によって承認された将来の事業計画等を基礎としております。

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、各関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により株式の減損処理及び貸倒引当金、事業損失引当金並びに債務保証損失引当金の計上が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日、以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)(追加情報)1. 権利確定付き新株予約権の概要」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社等の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

(1)債務保証

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
株式会社ビタブリッドジャパン	33	-
株式会社あしたのチーム	-	-
株式会社Direct Tech	100	-
維酷公共関係諮問(上海)有限公司	51	30
計	184	30

(注)株式会社あしたのチームについては、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。また、株式会社Direct Techについては、保証極度額は100百万円であり、同契約による保証残高はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	1,424百万円	966百万円
短期金銭債務	129	69

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	100	-
差引額	5,300	5,400

4 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前事業年度末借入残高2,491百万円、当事業年度末借入残高1,966百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

(イ)各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ)各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,432百万円	2,862百万円
売上原価	1,072	1,225
営業取引以外の取引による取引高	55	76

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	260百万円	294百万円
給料及び手当	702	614
賞与引当金繰入額	38	29
貸倒引当金繰入額	5	7
株主優待引当金繰入額	82	101
支払手数料	808	959
減価償却費	73	117
販売費に属する費用のおおよその割合	26%	33%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74	67



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31	24,510	24,478
関連会社株式	-	-	-
合計	31	24,510	24,478

当事業年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30	21,970	21,940
関連会社株式	-	-	-
合計	30	21,970	21,940

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	2,477	2,470
子会社出資金	142	107
関連会社株式	180	185
合計	2,799	2,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	21百万円	15百万円
未払事業所税	0	1
未払費用	11	12
貸倒引当金	274	312
賞与引当金	11	8
株主優待引当金	25	30
関係会社事業損失引当金	620	423
債務保証損失引当金	167	119
投資有価証券評価損	861	1,055
関係会社株式評価損	1,509	1,462
出資金評価損	65	65
敷金(資産除去債務)	44	54
商品評価損引当	3	3
その他	0	0
繰延税金資産小計	3,619	3,566
評価性引当額	3,408	3,368
繰延税金資産合計	211	198
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	66	89
その他	0	0
繰延税金負債合計	67	89
繰延税金資産の純額	144	108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	3.7
受取配当金の益金不算入額	46.0	15.5
住民税均等割	0.6	0.2
評価性引当額の増減額	60.4	1.8
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	17.1

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（投資の事業化について）

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

詳細については、「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます）を導入し、対象取締役に対し、本制度に基づき割り当てられる譲渡制限付株式の払込金額相当額の金銭報酬債権の支給のご承認を求める議案を、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます）に付議し、本株主総会において承認可決されました。

詳細については、「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	131	128	-	24	235	176
	工具器具備品	46	61	1	29	76	188
	リース資産	27	-	-	13	13	61
	計	205	190	1	68	325	426
無形固定資産	ソフトウェア	61	190	-	52	199	145
	その他	205	15	206	-	14	-
	計	266	205	206	52	213	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	スタジオ改装関連	109百万円
ソフトウェア	事業に供するソフトウェア	190百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	894	416	293	1,018
賞 与 引 当 金	38	29	38	29
株 主 優 待 引 当 金	84	101	84	101
関係会社事業損失引当金	2,027	10	655	1,382
債 務 保 証 損 失 引 当 金	546	-	156	390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.vectorinc.co.jp">http://www.vectorinc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
2021年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
2021年5月28日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第30期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）  
2021年7月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第30期第2四半期）（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）  
2021年10月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第30期第3四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）  
2022年1月14日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

2021年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2021年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

2021年10月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2021年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2021年12月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2022年1月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2022年2月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2022年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

2022年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月27日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 辻村茂樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山昌一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川裕樹  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結貸借対照表に時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券1,076百万円及び営業投資有価証券51百万円を計上しており、これらの合計額1,127百万円は総資産の3.6%を占めている。また、当連結会計年度において、連結損益計算書に投資有価証券評価損745百万円及び売上原価（営業投資有価証券評価損）57百万円を計上している。そのほとんどを株式会社ベクトル及び連結子会社の100キャピタル1号投資事業有限責任組合で計上している。</p> <p>会社は、投資育成及び業務提供を目的として、多数の非上場企業に対して投資先企業の将来の成長による超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額での投資を行っている。投資先企業の事業が計画通りに進捗せずに投資時の超過収益力が毀損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理が行われるが、多額の減損処理が必要と判断された場合には、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となる。</p> <p>会社は、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価において、投資時の超過収益力の毀損の有無に関する判断に当たり、期末の1株当たりの純資産額と投資実行時の1株当たりの純資産額との比較、投資実行時に見込んだ事業計画の達成状況や評価時点から一定期間内に第三者が行ったファイナンス価格等を総合的に勘案して検討している。投資先企業の将来の業績に関する見通しにおける重要な仮定は、事業計画の合理性であるが、当該重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、超過収益力を見込んで投資した時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価について、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の実質価額の著しい下落の有無に関する経営者の判断を検討するために、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が作成した評価検討資料を査閲し、評価方法及び評価結果について関連部署への質問を実施した。</li> <li>・会社が作成した評価検討資料と投資先企業の財務諸表又は試算表等を突合し、評価検討資料の信頼性を検討した。</li> <li>・一定の基準に基づき、投資先企業の投資時の事業計画の達成状況について、当該事業計画と投資後の実績を比較し、重要な仮定である事業計画の合理性の内、売上高及び営業利益については、過去実績からの趨勢分析及び監査人自らが入手した利用可能な外部情報等を利用した分析を行い、追加の損失の計上の必要性について検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベクトルが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月27日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山昌一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川裕樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2021年3月1日から2022年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

<p>時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の評価</p> <p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券1,017百万円を計上しており、総資産の11.0%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において、投資有価証券評価損714百万円を計上している。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券及び営業投資有価証券の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>
---

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、関係会社投融資として、関係会社株式2,794百万円、関係会社貸付金（短期及び長期計）2,321百万円及び貸倒引当金計825百万円を計上しており、これらの差引合計額4,290百万円は、総資産の46.3%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損52百万円を計上している。</p> <p>会社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力の減少により実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を実施している。また、関係会社貸付金の評価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>関係会社投融資は、貸借対照表の総資産に占める割合が大きく金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の判断及び回収不能見込額の算定は、経営者による見積りや判断を伴うことから、不確実性の高い領域である。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>関係会社投融資の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>関係会社投融資の評価にあたり、会社が作成した評価検討資料を査閲し、実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した財務情報の監査手続又はグループレベルでの分析的手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。</p> <p>関係会社株式について、直近期末の財務情報を用いて算出した実質価額と帳簿価額の比較を行い、著しい下落の有無を把握した。</p> <p>関係会社株式について、事業計画等によりおおむね5年以内の取得原価までの回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理されていることを確かめた。</p> <p>関係会社貸付金に対する貸倒引当金について、実質価額に基づき回収不能見込額が貸倒引当金として計上されているか検討した。</p>

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。